

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月28日
【事業年度】	第66期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	前田建設工業株式会社
【英訳名】	MAEDA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小原 好一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区猿楽町二丁目8番8号
【電話番号】	03(3265)5551(大代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理本部財務部長 中島 信之
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区猿楽町二丁目8番8号
【電話番号】	03(3265)5551(大代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理本部管理部長 小笠原 四郎
【縦覧に供する場所】	前田建設工業株式会社 関東支店 (さいたま市大宮区吉敷町一丁目75番地1) 前田建設工業株式会社 中部支店 (名古屋市中区栄五丁目25番25号) 前田建設工業株式会社 関西支店 (大阪市中央区久太郎町二丁目5番30号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	百万円	478,030	477,475	392,462	328,625	291,887
経常損益(は損失)	百万円	1,980	2,311	3,912	3,569	1,360
当期純損益(は損失)	百万円	633	45,806	2,620	2,376	2,547
包括利益	百万円	-	-	-	-	6,440
純資産額	百万円	196,394	134,484	122,456	126,273	118,438
総資産額	百万円	552,927	453,130	424,439	384,985	356,104
1株当たり純資産額	円	1,076.71	730.40	665.51	691.89	649.66
1株当たり当期純損益金額(は損失)	円	3.73	258.73	14.81	13.43	14.39
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	34.5	28.5	27.7	31.8	32.3
自己資本利益率	%	0.34	28.60	2.12	1.98	2.15
株価収益率	倍	-	-	23.09	20.70	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	757	9,822	24,569	13,351	21,542
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	8,780	12,146	177	4,055	3,149
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	7,084	1,298	27,710	9,090	21,226
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	27,005	25,874	28,856	29,034	25,953
従業員数	人	4,392	4,397	3,790	3,839	3,775
[外、平均臨時雇用者数]		[426]	[382]	[354]	[275]	[311]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでいない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	百万円	425,222	417,761	345,870	288,291	247,689
経常損益(は損失)	百万円	257	3,506	3,325	4,145	1,352
当期純損益(は損失)	百万円	610	45,580	1,706	2,497	2,360
資本金	百万円	23,454	23,454	23,454	23,454	23,454
発行済株式総数	千株	185,213	185,213	185,213	185,213	185,213
純資産額	百万円	168,229	107,366	95,418	99,941	92,481
総資産額	百万円	506,324	401,713	370,599	331,682	303,938
1株当たり純資産額	円	908.73	579.99	515.48	539.92	499.63
1株当たり配当額(内1株当たり中間配当額)	円	7 (-)	7 (-)	7 (-)	7 (-)	7 (-)
1株当たり当期純損益金額(は損失)	円	3.30	246.22	9.22	13.49	12.76
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	33.2	26.7	25.7	30.1	30.4
自己資本利益率	%	0.37	33.08	1.68	2.56	2.45
株価収益率	倍	-	-	37.09	20.61	-
配当性向	%	-	-	75.92	51.89	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	3,440 [414]	3,386 [376]	2,739 [351]	2,748 [272]	2,755 [306]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでいない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【沿革】

明治時代より、福井県において土木工事に従事していた先々代前田又兵衛が、大正8年に飛鳥組傘下の前田事務所として発足させたのが当社の創業である。創業以来同氏は、高瀬川発電所工事をはじめとする幾多の土木工事を手がけ、当社の基盤を築いた。

その後昭和13年に先々代の遺業を継いだ先代前田又兵衛が、昭和21年11月に資本金150万円をもって本店を東京におき、現在の前田建設工業株式会社を設立した。

主な変遷は、次のとおりである。

大正8年1月	創業
昭和21年11月	前田建設工業株式会社を設立
昭和24年10月	建設業法による建設大臣登録(イ)第33号の登録を完了
昭和31年10月	前田産業株式会社(現、光が丘興産株式会社)を設立(現、持分法適用関連会社)
昭和34年10月	仙台支店(現、東北支店)、東京支店、名古屋支店(現、中部支店)、大阪支店(現、関西支店)設置
昭和35年4月	建築部門を設置
昭和37年6月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
昭和37年11月	株式会社前田製作所を設立(現、連結子会社)
昭和38年2月	横浜支店設置
昭和38年4月	札幌支店(現、北海道支店)、北陸支店、福岡支店(現、九州支店)設置
昭和39年4月	株式を東京証券取引所市場第一部に上場
昭和40年7月	広島支店(現、中国支店)設置
昭和44年5月	フジミ工研株式会社を設立(現、連結子会社)
昭和48年1月	福井支店設置
昭和48年4月	四国支店設置
昭和48年12月	建設業法改正に伴い、建設大臣許可(特48)第2655号の許可を受ける。
昭和51年3月	東京都練馬区に技術研究所開設
昭和51年5月	ミヤマ特殊工事株式会社(現、株式会社ミヤマ工業)を設立(現、連結子会社)
昭和56年9月	宅地建物取引業法による東京都知事免許(1)第41021号を取得
昭和57年1月	香港支店設置
昭和60年2月	正友地所株式会社を設立(現、連結子会社)
昭和61年3月	フジミビルサービス株式会社を設立(現、連結子会社)
昭和62年12月	東関東支店設置
平成元年10月	関東支社、北関東支店設置
平成元年12月	株式会社前田製作所が日本証券業協会に株式を店頭登録
平成3年6月	関西支社、神戸支店設置
平成3年7月	長野支店設置
平成6年4月	光が丘本社設置
平成10年1月	支社組織を廃止し、関東支社と東京支店、関西支社と大阪支店をそれぞれ関東支店、関西支店として統合
平成14年12月	株式会社なおしや又兵衛(現、株式会社JM)を設立(現、連結子会社)
平成16年12月	株式会社前田製作所が日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所(現、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))に株式を上場
平成18年4月	国際支店、中国室設置
平成19年1月	北関東支店、東関東支店、長野支店の3支店を統合し名称を関東支店とし、従来の関東支店の名称を東京支店に変更 福井支店、神戸支店をそれぞれ北陸支店、関西支店に統合
平成20年2月	中国室を廃止し、香港支店を国際支店に統合
平成20年6月	四国支店を関西支店に統合 国際支店を香港支店と本店直轄部門に分割
平成21年3月	子会社が匿名組合東雲レジデンシャルタワー及び匿名組合青海シーサイドプロジェクトの出資者の地位を譲受け(現、連結子会社)
平成23年1月	本店を東京都千代田区富士見二丁目10番26号から千代田区猿楽町二丁目8番8号に移転

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社20社及び関連会社10社で構成され、建築事業、土木事業及び不動産事業を主な事業とし、さらに建設資機材の製造販売業を中心にサービス業まで幅広く展開している。当社グループの事業に係る位置付け及びセグメント情報との関連は、次のとおりである。なお、次の4部門は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項」のセグメント情報に記載された区分と同一である。

[建築事業]

建築事業は、集合住宅や事務所ビルを中心とする建設工事及び付帯する事業を展開している。当社、子会社である㈱J M、フジミビルサービス㈱及び関連会社の前田道路㈱、東洋建設㈱、光が丘興産㈱等が営んでおり、当社は施工する工事の一部及び資材納入等を関係会社に発注している。

[土木事業]

土木事業は、橋梁やトンネルを中心とする建設工事及び付帯する事業を展開している。当社、子会社である㈱ミヤマ工業及び関連会社の前田道路㈱、東洋建設㈱、光が丘興産㈱等が営んでおり、当社は施工する工事の一部及び資材納入等を関係会社に発注している。

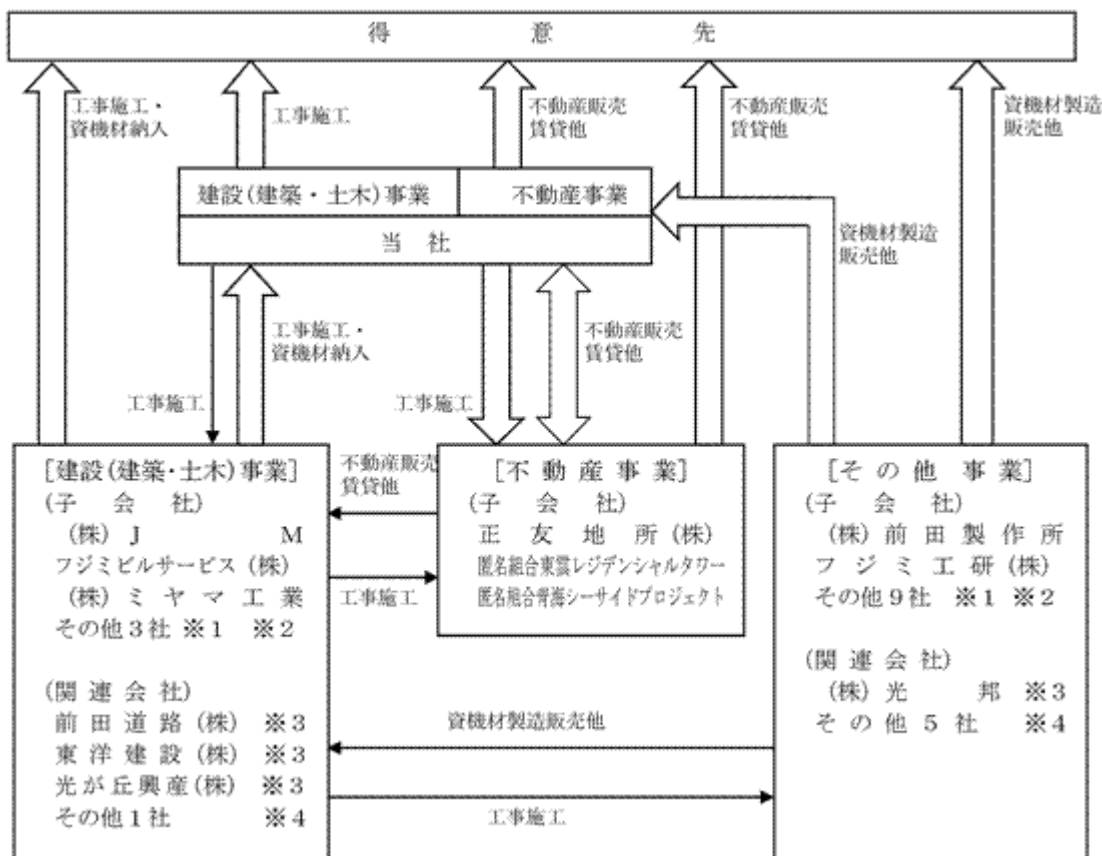
[不動産事業]

不動産事業は、土地・建物の賃貸や販売を中心に事業を展開している。当社、子会社である正友地所㈱、匿名組合東雲レジデンシャルタワー、匿名組合青海シーサイドプロジェクトが営んでおり、当社は土地・建物の賃貸借を子会社に委託し、また建設工事を受注している。

[その他事業]

その他事業は、建設資機材の製造販売業を中心にサービス業まで幅広く展開している。子会社である㈱前田製作所が建設用資機材の製造・販売・レンタル事業を、フジミ工研㈱が建設用資機材製造・販売事業を営んでおり、当社は建設機械・資材の一部を購入・賃借している。また関連会社の㈱光邦は印刷業を営んでおり、当社は印刷・製本等を発注している。

事業の系統図は次のとおりである。



- (注) 1. 無印は連結子会社8社、1は非連結子会社で持分法適用会社3社、2は非連結子会社で持分法非適用会社9社、3は関連会社で持分法適用会社4社、4は関連会社で持分法非適用会社6社である。
2. フジミビルサービス㈱、前田道路㈱、光が丘興産㈱の3社については建築事業、土木事業の他に、一部その他事業を営んでいる。
3. 東洋建設㈱については建築事業、土木事業の他に、一部不動産事業を営んでいる。

4【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)前田製作所 1 2	長野県長野市	3,160	その他事業 (建設用資機材製 造・販売・レンタ ル事業)	43.0 (0.7) [9.8]	当社は建設用機械等を購入、 賃借している。 役員の兼任等..... 有
(株)JM	東京都千代田区	350	建築事業	100.0 (-)	当社グループのリテール事業 を行っている。 役員の兼任等..... 有
フジミ工研(株)	東京都千代田区	250	その他事業 (建設用資機材製 造・販売事業)	50.0 (-)	当社は建設用資材を購入して いる。 役員の兼任等..... 有
フジミビルサービス(株)	東京都中央区	100	建築事業	75.0 (25.0)	当社より建設工事を受注し、 当社施設のビル管理等も行っ ている。 役員の兼任等..... 有
正友地所(株)	東京都千代田区	50	不動産事業	98.8 (2.4)	当社グループのプロパティマ ネジメントを行っている。 役員の兼任等..... 有
(株)ミヤマ工業	東京都千代田区	25	土木事業	74.2 (24.2)	当社より建設工事を受注して いる。 役員の兼任等..... 有
匿名組合東雲 レジデンシャルタワー 3	東京都江東区	-	不動産事業	- (-)	当社の子会社が匿名組合に出 資している。 役員の兼任等..... 無
匿名組合青海 シーサイドプロジェクト 3	東京都江東区	-	不動産事業	- (-)	当社の子会社が匿名組合に出 資している。 役員の兼任等..... 無

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載している。

2. 1: 特定子会社に該当する。

3. 2: 有価証券報告書を提出している。

4. 3: 実質的に支配しているため連結子会社としている。

5. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数、[]内は緊密な者または同意している者の所有割合で外数である。

(持分法適用関連会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
前田道路(株)	東京都品川区	19,350	建築事業、 土木事業、 その他事業 (建設資材の製造 ・販売業)	24.0 (-)	当社より舗装工事等の建設工 事を受注している。 役員の兼任等..... 無
東洋建設(株)	大阪市中央区	10,683	建築事業、 土木事業、 不動産事業	20.5 (-)	当社と業務提携を行い、共同 で海外事業領域の拡大等を 図っている。 役員の兼任等..... 無
光が丘興産(株)	東京都練馬区	1,054	建築事業、 土木事業、 その他事業 (建設用資機材販 売事業)	23.8 (-)	当社は建設用資機材を購入、 賃借している。 役員の兼任等..... 有
(株)光邦	東京都千代田区	100	その他事業 (印刷事業)	25.7 (-)	当社より印刷、製本等を受注 している。 役員の兼任等..... 有

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載している。

2. : 有価証券報告書を提出している。

3. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数である。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建築事業	1,821 [162]
土木事業	1,225 [149]
不動産事業	25 [-]
その他事業	636 [-]
全社(共通)	68 [-]
合計	3,775 [311]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載している。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものである。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,755 [306]	42.5	17.8	7,436,368

セグメントの名称	従業員数(人)
建築事業	1,503 [156]
土木事業	1,170 [150]
不動産事業	14 [-]
全社(共通)	68 [-]
合計	2,755 [306]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載している。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
3. 平成23年3月31日付退職者は除いている。
4. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものである。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)では、(株)前田製作所を除き、未だ労働組合の結成をみない。
なお、各社とも労使関係は円滑に推移しており、特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジア経済の拡大を背景とした輸出や生産の持ち直しにより、企業収益に改善の動きが見られたが、雇用・所得状況の低迷、為替相場の円高傾向、デフレ状況の長期化等のなか、「東日本大震災」による生産活動や個人消費等の停滞もあり、景気は一段と厳しい局面を迎えた。

建設業界においては、民間住宅建設投資に一部持ち直しの兆しが見られたものの、公共投資は予算削減の影響により低調に推移し、依然として厳しい受注環境にあった。

このような情勢のなか、当社は「すべてのステークホルダーから最も信頼される企業となる」を基本理念とした中期経営計画（平成22年度～平成24年度）をスタートさせ、受注力・施工力の向上に努めてきた。また、飯田橋駅西口地区第一種市街地再開発事業の工事着手に伴い、本店を移転するとともに、当工事を環境経営のフラッグシップと位置付け、施工段階におけるCO2排出量をトータルでゼロとすることを目指すなど、環境活動の活性化に取り組んできた。

当連結会計年度の業績は、売上高は前期比11.2%減の2,918億円余、営業利益は建築事業及び土木事業が堅調であったが、不動産事業及びその他事業の利益の落ち込みにより19億円余となり、経常利益は13億円余となった。また、飯田橋駅西口地区第一種市街地再開発事業に伴う移転補償金を特別利益に計上したが、投資有価証券評価損、販売用不動産評価損及び貸倒引当金繰入額等を特別損失に計上したことにより、25億円余の当期純損失となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

（建築事業）

前期繰越工事高の減少や受注時期の遅れなどにより、売上高は前期比11.8%減の1,596億円余となった。セグメント利益は、売上高が減少したことなどにより、前期比78.6%減の10億円余となった。

（土木事業）

前期繰越工事高の減少により、売上高は前期比9.4%減の1,028億円余となった。セグメント利益は、好採算の大型工事が完成したことなどから、前期比19億円余増の20億円余となった。

（不動産事業）

マンション販売戸数の減少等により、売上高は前期比44.2%減の72億円余となり、10億円余のセグメント損失となった。

（その他事業）

売上高は前期比5.5%増の222億円余となったが、一部連結子会社の業績不振により、2億円余のセグメント損失となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースのキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権が57億円余減少したこと、たな卸資産が44億円余減少したことなどにより215億円余（前年同期は133億円余）となった。投資活動によるキャッシュ・フローは、機械等の設備投資を26億円余行ったことなどにより31億円余（前年同期は40億円余）となった。財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少などにより212億円余（前年同期は90億円余）となった。以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ30億円余減少し259億円余（前年同期は290億円余）となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）が営んでいる事業の大部分を占める建築事業、土木事業では生産を定義することが困難であり、建築事業、土木事業においては請負形態をとっているため、生産実績及び販売実績を正確に示すことは困難である。

また、連結子会社が営んでいる事業には、受注生産形態をとっていない事業もあるため、当該事業においては生産実績及び受注実績を示すことはできない。

よって、受注及び販売の状況については、記載可能な項目を「1 業績等の概要」において報告のセグメントの業績に関連付けて記載している。

なお、当社の受注及び施工等の状況が当社グループの受注及び施工等の大半を占めているため、参考までに当社単体の事業の状況を示すと、次のとおりである。

当社における受注高及び売上高の状況

(1) 受注高、売上高、繰越高及び施工高

期別	工事別	前期繰越高 (百万円)	当期受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越高			当期施工高 (百万円)
						手持高 (百万円)	うち施工高		
							(%)	(百万円)	
前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	建築事業	(151,665) 150,480	162,872	313,352	163,693	149,659	2.6	3,908	153,673
	土木事業	171,129	100,111	271,241	114,423	156,817	8.3	12,984	106,766
	小計	(322,795) 321,610	262,983	584,594	278,117	306,477	5.5	16,893	260,439
	不動産事業	(23) 23	10,297	10,321	10,174	146	-	-	-
	計	(322,819) 321,634	273,281	594,915	288,291	306,623	-	-	-
当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	建築事業	(149,659) 145,588	204,288	349,877	139,704	210,172	3.1	6,532	142,327
	土木事業	156,817	95,974	252,792	101,724	151,068	7.2	10,853	99,593
	小計	(306,477) 302,406	300,262	602,669	241,428	361,240	4.8	17,386	241,921
	不動産事業	146	6,600	6,746	6,260	486	-	-	-
	計	(306,623) 302,553	306,863	609,416	247,689	361,727	-	-	-

- (注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更あるものについては、当期受注工事高にその増減額を含む。従って、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。
2. 次期繰越高の工事施工高は、手持工事高の工事進捗部分に対応するものである。
3. 当期施工高は（当期売上高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高）に一致する。
4. 前事業年度の前期繰越高は、発注者と地位承継契約を締結し、自社開発物件に変更したことにより、1,185百万円を減額、当事業年度の前期繰越高は、発注者と契約解除の合意をしたことにより、4,070百万円を減額しており、それぞれの上段（ ）内は、減額前の金額である。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	建築工事	43.4	56.6	100
	土木工事	22.6	77.4	100
当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	建築工事	56.5	43.5	100
	土木工事	28.3	71.7	100

(注) 百分比は請負金額比である。

(3) 完成工事高

	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	建築工事	11,439	152,253	163,693
	土木工事	80,306	34,117	114,423
	計	91,745	186,371	278,117
当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	建築工事	16,018	123,685	139,704
	土木工事	68,127	33,596	101,724
	計	84,146	157,281	241,428

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前事業年度請負金額35億円以上の主なもの

住友不動産(株)	(仮称)有明一丁目計画新築工事
(株)NTN宝達志水製作所	(株)NTN宝達志水製作所工場(建屋)建設工事
珠洲風力開発(株)	珠洲風力発電所(期)施設建設工事
中日本高速道路(株)名古屋支社	東名阪自動車道 相原工事
香港特別行政区路政署	ストーンカッターズ斜張橋工事

当事業年度請負金額35億円以上の主なもの

オリックス不動産(株)	(仮称)川越産業団地五号地ロジスティクスセンター新築工事
野村不動産(株)・三井不動産レジ デンシャル(株)・(株)富士見地所	(仮称)検見川浜計画新築工事
国土交通省関東地方整備局	圏央道城山八王子トンネル(その2)工事
国土交通省九州地方整備局	熊本合同庁舎A棟建築工事
香港特別行政区拓展署	T3道路新設及び付帯道路建設工事

2. 前事業年度及び当事業年度ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

(4) 手持工事高(平成23年3月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
建築工事	17,948	192,223	210,172
土木工事	113,051	38,016	151,068
計	131,000	230,240	361,240

(注) 手持工事のうち請負金額50億円以上の主なものは、次のとおりである。

北海道電力(株)	京極発電所新設工事のうち土木本工事(第4工区)
本八幡A地区市街地再開発組合	本八幡A地区第一種市街地再開発事業 施設建築物等新築工事(第 期)
飯田橋駅西口地区市街地再開発 組合	飯田橋駅西口地区第一種市街地再開発事業 業務・商業棟および住 宅棟新築工事
A M B 西淀川特定目的会社	(仮称)A M B 西淀川ディストリビューションセンター新築工事
香港鐵路有限公司	M T R 高速鉄道823B工区セッコン停車側線および緊急救出待 避線工事

3【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題

今後の見通しについては、「東日本大震災」の国内経済に与える影響は計り知れず、生産や個人消費の停滞が見込まれ、原油等の原材料価格の上昇も懸念されるなど、景気の先行きは不透明感が拭えない状況が続くものと予想される。建設業界においては、公共投資については震災によるインフラ復旧工事、また公共投資・民間設備投資共に防災対策目的の投資が増加するものと予測されるが、被災地域以外での新規投資は手控えられることも懸念され、引き続き厳しい経営環境が続くものと見込まれる。

このような状況のなかで、当社は、利益重視の体質を維持し、当社グループの持続的発展を目指して中期経営計画の推進に全社一丸となって取り組み、引き続き「施工力」「受注力」の強化に注力するとともに、将来の利益ある成長に向け「脱請負」「グローバル化」へも努めていく。また、「MAEDA環境経営宣言」のもと、総合的な環境サービスの提供、環境関連技術の開発・展開、環境貢献活動への取り組みを推進し、更なる社業の発展に努力を重ねる所存である。

(2) 会社の財務および事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針

基本方針の内容

当社は、公開会社として当社株式の自由な売買を認める以上、特定の者の大規模な買付行為に応じて当社株式の売却を行うか否かは、最終的には当社株式を保有する当社株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えている。

しかしながら、将来起こりうる当社株式の大規模な買付行為の中には、明らかに濫用目的によるものがないとは言えず、その結果として当社株主共同の利益を損なう可能性もある。

このような当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なう者は、当社の財務および事業の方針を支配する者として適当でないと判断する。

不適切な支配の防止のための取組み

当社は、株主の皆様が、大規模な買付行為を適切に判断するためには、買付者および当社取締役会の双方から必要かつ十分な情報が提供されることが重要と考え、大規模な買付行為を行う買付者に対する対応方針（以下、「現対応方針」という。）を策定している。

現対応方針は、特定の株主グループの議決権割合が20%以上とすることを目的とする当社株式の買付を行おうとする者に対して、買付行為の前に当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供すること、および当社取締役会のための一定の評価期間が経過した後のみ当該大規模買付行為を開始することをルールとして定め、これを遵守しない大規模買付者に対して、当社取締役会が対抗措置を講じることがあることを明記している。また、当ルールが遵守された場合であっても、大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうものと取締役会が判断した場合には、対抗措置を講じることもある。

上記の取組みについての取締役会の判断とその理由

当社の会社支配に関する基本方針は、当社株主共同の利益を尊重することを前提としており、現対応方針も、かかる基本方針の考え方に沿って設計され、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報の提供や代替案の提示を受ける機会を保障することを目的としている。よって、現対応方針は株主の皆様に必要な投資判断を行うことを可能とし、株主共同の利益を損なうものではないと考える。

また、現対応方針は大規模買付行為を受け入れるか否かが最終的には当社株主の皆様の判断に委ねられるべきことを大原則としつつ、当社株主全体の利益を守るために必要な範囲で大規模買付ルールの遵守の要請や対抗措置の発動を行うものである。さらに、大規模買付行為に関して当社取締役会が検討、評価し、取締役会としての意見のとりまとめ、代替案の提示、大規模買付者との交渉を行い、または対抗措置を発動する際には、当社の業務執行を行う経営陣から独立している委員で構成される第三者委員会へ諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとしている。これらのことから、現対応方針が当社株員の地位の維持を目的とするものではないと考える。

なお、現対応方針は、平成23年6月28日開催の当社第66回定時株主総会において承認を得て、同日より発効している。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しているが、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要とリスク管理委員会が判断した事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載している。

また、当社グループにおいては、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であるが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えている。なお、以下の記載は当連結会計年度末（平成23年3月31日）現在において判断したもので、当社株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではないので、この点にも留意が必要である。

(1) 法的規制のリスク

当社グループの事業は、建設業法、建築基準法、国土利用計画法、都市計画法、独占禁止法、廃棄物処理法、建設リサイクル法、労働安全衛生法、品質確保法、個人情報保護法、会社法、金融商品取引法等により法的な規制を受けている。これらの法律の改廃、法的規則の新設、適用基準の変更等により、業績、事業運営等に影響を及ぼす可能性がある。また、法令遵守を含めたコンプライアンス体制の充実を図っているが、内部統制機能が十分に働かず公正取引の確保や環境汚染等の法令違反、財務報告の虚偽記載が発生した場合には、営業活動が予定通り実行できなくなることもあり、その際は業績に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 製品の欠陥リスク

製品の品質管理には万全を期しているが、万が一欠陥が発生した場合には顧客に対する信頼を失うとともに、瑕疵担保責任及び製造物責任により損害賠償が生じることもあり、その際には業績に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 災害等に伴うリスク

施工中の災害については未然に防止するように万全を期しているが、天災や想定条件外の原因等により、災害・疫病等が発生した場合には、工期に影響を及ぼすとともに、追加費用の発生等で業績に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 経済・財政状況の変化に伴うリスク

当社グループの売上の大半を占めているのは完成工事高である。完成工事高のうち、公共工事においては国及び地方公共団体等における財政状況が引き続き厳しいなか、予想を上回る一層の公共工事の削減が行われた場合、民間工事においては国内外の経済情勢の変化に伴い、企業の設備投資計画の縮小・延期等が行われた場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。また、土地等の資産を保有しているため、地価等の急激な変動により、減損の必要性が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 信用リスク

工事代金の受領に関して発注者が法的倒産等に陥った場合には、工事代金の回収が不可能となり、業績に影響を及ぼす可能性がある。また、施工中に協力会社、共同施工会社が法的倒産等に陥った場合には、工期に影響を及ぼすとともに、予定外の費用が発生し、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 新規事業展開のリスク

当社グループは十分な検討を重ねた上で、新規事業への展開を図っているが、予期せぬ経済情勢の変化、あるいはマーケットの急激な変化等により、事業展開が予定通りに実行できない場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(7) 情報管理及び情報システムのリスク

事業活動を行う過程で顧客の機密情報のセキュリティについては細心の注意を払っているが、万が一保護すべき情報が漏洩した場合には、顧客や社会からの信頼を失墜するとともに、業績に影響を及ぼす可能性がある。また、業務の効率性及び正確性の確保のために情報システムの充実を図っているが、想定外の不正な情報システム技術に十分対応できない場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(8) 海外事業に伴うリスク

海外での工事においては、予期しない法律、規制、政策の変更、テロ、紛争、伝染病等が発生した場合や、経済情勢の変化に伴う工事の縮小・延期等が行われた場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。また、外貨建ての資産・負債を有しているため、為替レートの変動により為替差損が発生した場合は業績に影響を及ぼす可能性がある。

(9) 資材調達のリスク

原材料等の価格が高騰した際、請負金額に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(10) 金融リスク

金融市場において、予期せぬ経済情勢の変化あるいはマーケットの急激な変化等により、金利の変動または株式の減損が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。また、自己資本に大きな毀損が生じる場合にも一部の借入取引に付されている財務制限条項に抵触し、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(11) 偶発債務のリスク

関係会社等の借入金、工事入札・工事履行、ファイナンス・リース、デベロッパーに対するマンション売買契約手付金等に対し保証債務を行っているため、これら関係会社等の債務不履行が発生した場合には、保証債務を履行することにより、業績に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

本店移転先として住友不動産株式会社との間で定期建物賃貸借契約を締結した。

< 賃借物件の概要 >

所在地：東京都千代田区猿楽町二丁目8番8号

面積：5,524.62㎡

6 【研究開発活動】

当連結会計年度は、建築事業、土木事業及びその他事業を中心に研究開発を行い、その総額は1,609百万円余である。

(建築事業及び土木事業)

当社グループは、建築事業及び土木事業における研究開発活動を当社が中心に行っている。当社グループは、年々多様化・高度化・複雑化する社会ニーズに対応し、受注及び生産性向上、品質確保など企業利益に直結する研究開発を重点的に推進している。特に環境関連分野については「MAEDA環境方針」に基づき全社をあげて環境への取組みを展開しており、「環境経営No.1」を支えるべく環境関連分野の技術開発に力を注いでいる。また、研究開発活動の幅を広げ効率化を図るため、大学、公的研究機関、異業種企業との技術交流、共同開発も積極的に推進している。

当連結会計年度における研究開発費は1,438百万円余であり、主な研究開発成果は次のとおりである。

(1) 環境関連技術

環境保全・環境浄化関連

環境保全に対する意識の高まりやCSR(企業の社会的責任)への取組強化にともない、建設工事における環境保全活動は社会的にも強く求められている。当社はこれまでに土壌浄化技術をはじめ、建設廃棄物の抑制及び再利用技術、工事中の環境負荷低減技術の開発を行ってきた。当連結会計年度は、運搬車両の走行記録をもとに適切な省燃費運転方法を指導する省燃費運転支援システム「ECO-DASH」、複数の運搬車両の走行状況を把握・管理して車両間隔を適正に確保することで振動騒音を抑制する工事用車両運行管理システムを開発した。また、工事中に発生する濁水を、粉体系凝集材を利用して高度処理する、低コスト・省スペース型の濁水処理技術を開発した。

省エネ関連

エネルギーの使用の合理化に関する法律や東京都環境確保条例の改正に伴い、2010年4月より大企業を中心にエネルギー使用の削減等が義務化された。CO2削減への社会的ニーズが高まる中、当社ではこれまで建物のエネルギー使用量を算出・定量化し、省エネルギーな建築計画・技術を提案できるツール「E-エントリー」と「E-カルテット」を開発してきた。当連結会計年度は、ゴルフ場クラブハウスに太陽熱利用給湯システムを設置して長期計測を開始すると共に、太陽熱利用で温暖化ガス排出削減事業の承認を第一号に取得した。今後、計測結果に基づき国内クレジットの認証を取得する予定である。また、当社独自の輻射・気流併用型の「床チャンパー空調システム」を都内の集合住宅に導入した。さらに、太陽熱や地中熱などの自然エネルギー利用システムや高演色・長寿命型のLED照明等の新しい省エネ設備を技術研究所に導入し、その検証データの収集等を開始している。今後もCO2排出量の削減による地球温暖化防止に貢献すべく技術開発を進めていく。

風力発電関連

わが国の風力発電の導入目標は2010年度までに約300万kwであり、長期的には2020年までに約1,000万kwとするロードマップがN E D O（独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構）から示されている。実績としては2010年度末までに推定約245万kwが導入されており、2010年度末の目標には至っていないが、今後の市場性は大きいものと考えられる。当社では大型風力発電施設の計画～設計～調達～施工に関する幅広いエンジニアリング技術を強化するとともに、他社との差別化を図るための研究開発を継続的に行っている。

建設廃棄物の削減

港湾施設やタンク基礎、工場等各種沿岸構造物を中心として地盤の液状化対策や耐震補強の要求が高まっている中、当社は大口径で自由な形状に地盤改良を行うことができ、かつリアルタイムに品質確認が可能な高圧噴射攪拌による補強工法「マルチジェット工法」を開発・実用化してきた。当連結会計年度は当工法の更なる差別化と付加価値の付与を目指し、石炭灰の混合利用が可能なシステムへの改良、排泥発生量を抑制できるシステムへの改良開発を行った。

(2) 既存建築物の耐震補強技術

東北地方太平洋沖地震に際しては、改めてわが国が地震多発国であり、地震に強い国土づくりの必要性が再認識された。以前から東海・東南海・南海をはじめとする巨大地震の発生を念頭に、改正耐震改修促進法や各地方公共団体の「耐震改修促進計画」、中央防災会議の「建築物の耐震化緊急対策方針」が制定されていたが、今後ますます耐震補強市場は拡大するものと考えられる。当社では東洋建設等と共同で、学校やオフィスビルなどの中低層RC造、SRC造建物を対象とした、既存建物の外側に工場で作成したプレキャスト部材を外付けする耐震補強構法「MaSTER FRAME構法」を開発している。当連結会計年度は当構法の4棟の実施工案件への適用を通じて、更なるコストダウンと施工性の向上方策に関する改良を行った。また、タンク基礎直下など既設構造物の耐震補強を目的に、従来工法に対してコストダウンと工期短縮が可能な、曲がりポーリングによる注入工法「MAGAR工法」を開発した。

(3) 非集合住宅のコストダウン・エンジニアリング技術

少子高齢化や住宅ストック量の充足といった社会的背景を受け、集合住宅市場は横ばいあるいは縮小傾向にあると予想される。一方、医薬品、食品、情報通信機器、エレクトロニクス等の生産施設や都市部の再開発に伴う事務所ビルなどの非集合住宅施設は今後も安定した需要が期待されており、当社においてもポスト集合住宅に向けた取組を進めている。当連結会計年度は事務所ビルのコストダウンを目指して、薄肉鋼管と高強度コンクリートを使用した鉄筋挿入型コンクリート充填鋼管構造「CFT-Plus工法」を開発し、都市居住評価センターより構造評定を取得した。また、当社はこれまでにインダストリアルエンジニアリング手法による施設の改善、生産の効率化を行うソリューション技術を提供してきている。当事業年度は当技術にCO2排出量計算の機能を追加し、環境計画の側面からの顧客ニーズに対応できる技術へとバージョンアップさせた。

（その他事業）

連結子会社である㈱前田製作所においては、産業・鉄構機械製造事業において環境負荷の低減、安全制御機能の付加、国内及び海外の市場ニーズに即したクレーンの研究開発に重点的に取り組んだ。
当連結会計年度における研究開発費は171百万円余となっている。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者により一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されている。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っているが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらとは異なることがある。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ7.5%減の3,561億円余となった。減少した主な要因は、販売用不動産の売却による減少及び株式市場の下落により投資有価証券が減少したことなどによる。

負債の部

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ8.1%減の2,376億円余となった。減少した主な要因は、短期借入金が減少したことなどによる。

純資産の部

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ6.2%減の1,184億円余となった。減少した主な要因は、利益剰余金の減少及び株式市場の下落によりその他有価証券評価差額金が減少したことなどによる。

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の完成工事高は、前連結会計年度に比べ10.4%減の2,624億円余となった。また、開発事業等売上高は、294億円余となった。

営業利益

営業利益は、前連結会計年度に比べ28.5%減の19億円余となった。主な要因は、売上高が減少したことなどによる。

営業外損益

営業外収益は、前連結会計年度に比べ25.7%減の29億円余となった。減少した主な要因は、為替差益が解消したこと及び持分法による投資利益が前連結会計年度に比べ3億円余減少したことによる。

営業外費用は、前連結会計年度に比べ14.0%増の34億円余となった。増加した主な要因は、為替差損が発生したことによる。

経常利益

経常利益は、前連結会計年度に比べ61.9%減の13億円余となった。

特別損益

特別利益は、移転補償金を計上したことにより、前連結会計年度に比べ583.5%増の28億円余となった。

特別損失は、投資有価証券評価損、販売用不動産評価損、貸倒引当金繰入額を計上したことにより、前連結会計年度に比べ257.1%増の68億円余となった。

当期純損失

当期純損失は、25億円余となった（前連結会計年度は23億円余の当期純利益）。1株当たり当期純損益（は損失）は、前連結会計年度の13.43円から 14.39円となった。

(4) 流動性及び資金の源泉

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権が57億円余減少したこと、たな卸資産が44億円余減少したことなどにより215億円余（前年同期は133億円余）となった。投資活動によるキャッシュ・フローは、機械等の設備投資を26億円余行ったことなどにより 31億円余（前年同期は 40億円余）となった。財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少などにより 212億円余（前年同期は 90億円余）となった。以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ30億円余減少し259億円余（前年同期は290億円余）となった。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、建築事業、土木事業及びその他事業を中心に設備投資を行い、その総額は26億円余である。

(建築事業及び土木事業)

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は15億円余である。このうち主なものは、提出会社における工事中機械購入等である。なお、施工能力に重大な影響を与えるような固定資産の売却・除却はない。

(その他事業)

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は10億円余である。このうち主なものは、フジミ工研(株)におけるプラント設備への投資ならびに(株)前田製作所におけるレンタル用機械の購入である。

(注) 1. 「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額を表示している。

2. 上記のセグメント別の記載においては、「調整額」考慮前の金額によっている。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所 (所在地)	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
	建物 構築物	機械装置 車両運搬具 工具・器具備品	土地		リース資産	合計	
			面積 (㎡)	金額			
本店 (東京都千代田区)	5,933	1,561	784,029 (1,356)	15,106	-	22,602	742
東北支店 (仙台市青葉区)	966	125	26,488 (90)	772	-	1,864	238
関東支店 (さいたま市大宮区)	81	39	785	32	-	154	207
東京支店 (東京都千代田区)	2,537	303	26,353 (195)	5,189	-	8,030	670
中部支店 (名古屋市中区)	745	225	27,000 (1,889)	2,959	-	3,930	339
関西支店 (大阪市中央区)	2,697	58	69,871	4,894	-	7,651	333
九州支店 (福岡市博多区)	3,753	358	7,659 (3,993)	942	-	5,055	226

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
		建物 構築物	機械装置 車両運搬具 工具・器具備品	土地		リース資産	合計	
				面積 (㎡)	金額			
(株)前田製作所 (長野県長野市)	その他事業	2,159	2,170	113,005 (57,267)	2,699	174	7,203	560
フジミ工研(株) (東京都千代田区)	その他事業	0	59	31,658	268	-	328	76
正友地所(株) (東京都千代田区)	不動産事業	1,268	7	3,887	1,403	-	2,679	11

(注) 1. 帳簿価額は「連結消去」考慮前の各社単体の金額を記載している。

2. 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。

3. 提出会社の本店には海外工事分、東北支店には北海道支店分、東京支店分には横浜支店分、中部支店分には北陸支店分、関西支店には中国支店分をそれぞれ含んでいる。

4. 提出会社は建築事業、土木事業の他に不動産事業を営んでいるが、大半の設備は建築事業、土木事業または共通的に使用されているので、報告セグメントごとに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載している。

5. 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃借料は1,179百万円であり、土地の面積については、()内に外書きで示している。

6. 土地建物のうち賃貸中の主なもの

会社名又は事業所名	セグメントの名称	土地 (㎡)	建物 (㎡)
前田建設工業(株)本店	不動産事業	8,848	19,215
" 東北支店	不動産事業	1,107	2,127
" 関東支店	不動産事業	-	403
" 東京支店	不動産事業	396	1,468
" 中部支店	不動産事業	2,074	1,133
" 関西支店	不動産事業	62,483	8,123
" 九州支店	不動産事業	548	31,714
正友地所(株)	不動産事業	-	7,702

7. リース契約による賃借設備のうち主なもの

会社名 事業所名	セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間 (年)	年間リース料 (百万円)
(株)前田製作所 名古屋南営業所他	その他事業	レンタル用 建設機械等	331	3 ~ 5	255

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項なし。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項なし。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	635,500,000
計	635,500,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	185,213,602	185,213,602	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株
計	185,213,602	185,213,602	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成12年3月31日	4,500,000	185,213,602	-	23,454,968	1,342,425	31,579,455

(注)上記の減少は、旧株式の消却の手續に関する商法の特例に関する法律及び定款の定めによる取締役会決議に基づき資本準備金による自己株式消却による減少である。

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	49	36	238	120	1	8,686	9,130	-
所有株式数(単元)	-	52,864	2,693	61,694	20,102	1	47,314	184,668	545,602
所有株式数の割合 (%)	-	28.63	1.46	33.41	10.89	0.00	25.62	100.0	-

(注)自己株式115,437株は「個人その他」に115単元及び「単元未満株式の状況」に437株含めて記載してある。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
光が丘興産株式会社	東京都練馬区高松5-8-20	24,311	13.13
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	12,843	6.93
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	8,055	4.35
前田道路株式会社	東京都品川区大崎1-11-3	7,900	4.27
前田建設工業社員持株会	東京都千代田区猿楽町2-8-8	6,470	3.49
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	5,100	2.75
C B N Y D F A I N T L S M A L L C A P V A L U E P O R T F O L I O	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA	4,639	2.50
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	4,150	2.24
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿2-4-1	3,885	2.10
前田建設工業取引先持株会	東京都千代田区猿楽町2-8-8	3,058	1.65
計	-	80,413	43.42

(注) アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社から、平成22年5月7日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成22年4月30日現在で6,418千株(発行済株式総数に対する割合:3.47%)を所有している旨の報告を受けたが、当社としては当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 674,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 183,994,000	183,994	-
単元未満株式	普通株式 545,602	-	-
発行済株式総数	185,213,602	-	-
総株主の議決権	-	183,994	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式 数(株)	他人名義 所有株式 数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
前田建設工業(株)	東京都千代田区猿楽町2-8-8	115,000	-	115,000	0.06
フジミ工研(株)	東京都千代田区飯田橋3-11-18	549,000	-	549,000	0.30
(株)光邦	東京都千代田区飯田橋3-11-18	10,000	-	10,000	0.01
計	-	674,000	-	674,000	0.36

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,695	1,241,728
当期間における取得自己株式	13	3,172

(注)当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	115,437	-	115,450	-

(注)当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

3【配当政策】

株主の皆様にも長期的な安定配当を維持するとともに、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実に努め、業績動向なども勘案の上、利益配分を行うことを基本方針としている。

また、配当の回数に関しては、期末配当のみ年1回を基本方針としており、その決定機関は株主総会である。当事業年度については、業績や今後の経営環境等を総合的に勘案し、普通株式1株当たり金7円の配当を実施し、配当金の総額1,295,687,155円とすることを平成23年6月28日開催の第66回定時株主総会で決定した。内部留保資金の使途については、新技術に対する研究開発投資及び諸設備更新に対する資金需要に備えることとしている。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	739	610	432	385	347
最低(円)	360	268	200	212	199

(注)東京証券取引所市場第一部における最高・最低株価を記載した。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	253	257	285	288	282	330
最低(円)	217	215	247	256	255	225

(注)東京証券取引所市場第一部における最高・最低株価を記載した。

5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長		前田 靖治	昭和19年7月7日生	昭和47年9月 当社入社 昭和55年6月 T Q C 推進本部副本部長 昭和56年2月 取締役 昭和58年2月 常務取締役 平成2年6月 専務取締役 平成4年6月 取締役副社長 平成6年4月 代表取締役社長 平成21年4月 代表取締役会長 平成22年4月 取締役会長、現在に至る	(注)3	318
取締役 副会長		廣田 正	昭和21年8月1日生	平成13年4月 ㈱三井住友銀行常務取締役兼常務執行役員法人部門副責任役員 平成14年6月 当社取締役、専務執行役員 平成15年4月 経営管理本部長 平成16年6月 執行役員副社長 平成17年6月 代表取締役 平成19年1月 経営管掌 平成21年4月 取締役副会長、現在に至る	(注)3	10
代表取締役 社長	執行役員社長	小原 好一	昭和24年6月22日生	昭和47年4月 当社入社 平成9年7月 神流川上部ダム作業所長 平成15年11月 経営管理本部総合企画部長 平成17年4月 執行役員 平成19年1月 調達本部副本部長 同年6月 取締役 同年11月 調達本部長 平成20年6月 常務執行役員、経営管理本部長 平成21年4月 代表取締役社長、執行役員社長、現在に至る	(注)3	9
代表取締役 副社長	執行役員副社長 (営業管掌)	江尻 正義	昭和23年10月24日生	平成13年5月 ㈱富士銀行常務執行役員 平成14年4月 ㈱みずほ銀行常務執行役員 同年6月 同行理事 平成15年2月 同行常勤監査役 平成16年5月 当社顧問 同年6月 取締役、専務執行役員、営業担当 平成17年4月 システム管理担当 同年9月 C S R 担当 平成18年6月 情報 S S C 担当 平成20年6月 C S R ・ 環境担当 平成21年4月 代表取締役 同年同月 執行役員副社長、営業管掌、現在に至る 同年6月 代表取締役副社長、現在に至る	(注)3	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	専務執行役員 (関西支店長)	前田 操治	昭和42年12月6日生	平成9年4月 当社入社 平成12年4月 関東(現、東京建築)支店副支店長 平成14年6月 取締役、現在に至る 同 年6月 常務執行役員 平成15年4月 海外事業統括 同 年6月 MKKテクノロジーズインコーポレイテッド代表取締役社長 同 年同月 タイマエダコーポレイションリミテッド代表取締役社長 平成16年4月 建築本部副本部長(営業担当) 同 年6月 専務執行役員、現在に至る 同 年11月 建築本部長 平成17年6月 ㈱ちばシティ消費生活ピーエフアイ・サービス代表取締役社長 平成19年1月 TPMプロジェクトリーダー 平成20年6月 TPM担当、建築事業本部営業推進担当 平成21年4月 飯田橋再開発PJ担当 平成22年1月 エネルギー管掌 平成23年4月 関西支店長、現在に至る	(注)3	69
取締役	専務執行役員 (経営管掌)	福田 幸二郎	昭和25年3月31日生	昭和48年4月 当社入社 平成10年6月 経営管理本部経理(現、財務)部長 平成12年6月 執行役員 平成14年4月 経営管理本部副本部長 同 年6月 取締役、現在に至る 平成18年4月 常務執行役員、財務担当 平成19年1月 専務執行役員、経営管理本部長、調達本部長 平成20年6月 常務執行役員、財務管掌 平成21年4月 専務執行役員、経営管掌、現在に至る	(注)3	27
取締役	専務執行役員 (建築事業本部長)	永尾 眞	昭和28年12月27日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年10月 建築本部建築部長 平成16年4月 建築本部副本部長(施工担当)、安全環境本部副本部長 同 年6月 執行役員 平成17年4月 常務執行役員 平成18年6月 取締役、現在に至る 平成20年6月 万科PJ担当 同 年同月 建築事業本部長、現在に至る 平成23年4月 専務執行役員、現在に至る	(注)3	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	常務執行役員 (安全管掌、土木事業本部長)	柿沼 昭彦	昭和27年9月8日生	昭和50年4月 当社入社 平成18年3月 関東(現、東京土木)支店土木部長 平成19年1月 執行役員、土木本部土木営業統括部長 平成20年6月 香港支店長 平成23年4月 常務執行役員、土木事業本部長、現在に至る 同 年6月 代表取締役、安全管掌、現在に至る	(注)3	12
取締役	常務執行役員 (建築営業管掌)	西川 博隆	昭和28年11月12日生	昭和51年4月 当社入社 平成14年4月 福井支店(現、福井営業所)長 平成16年6月 執行役員 平成17年4月 常務執行役員、建築本部副本部長(営業担当) 同 年6月 取締役、現在に至る 平成19年1月 専務執行役員、建築本部長 平成20年6月 常務執行役員、現在に至る 同 年6月 建築事業本部営業推進担当 平成23年4月 建築営業管掌、現在に至る	(注)3	25
取締役	常務執行役員 (東京建築支店長)	早坂 善彦	昭和28年3月5日生	昭和50年4月 当社入社 平成16年4月 東関東支店(現、千葉営業所)副支店長 平成17年4月 東関東支店長 平成19年1月 関東支店長 平成19年6月 ㈱ちばシティ消費生活ピーエフアイ・サービス代表取締役社長、現在に至る 平成19年6月 執行役員 平成20年6月 常務執行役員、現在に至る 同 年6月 東京支店長 平成22年6月 取締役、現在に至る 平成23年4月 東京建築支店長、現在に至る	(注)3	6
取締役	常務執行役員 (人事管掌、CSR・環境担当、経営管理本部長)	荘司 利昭	昭和27年5月4日生	昭和50年4月 当社入社 平成8年1月 関西支店品質保証部長 平成14年4月 経営管理本部総合企画部人事企画グループ担当部長 平成15年12月 経営管理本部人事部長 平成19年1月 執行役員 平成20年6月 経営管理本部副本部長、管理部長 同 年同月 人事管掌、現在に至る 平成21年4月 経営管理本部長、現在に至る 平成22年4月 常務執行役員、CSR・環境担当、現在に至る 平成23年6月 取締役、現在に至る	(注)3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		半林 亨	昭和12年1月7日生	平成12年10月 ニチメン㈱(現、双日㈱)代表取締役社長 平成15年2月 日本国際貿易促進協会副会長 同 年4月 ニチメン・日商岩井ホールディングス㈱(現、双日㈱)代表取締役会長・CEO 平成16年6月 ユニチカ㈱社外監査役、現在に至る 平成17年11月 ㈱ファーストリテイリング社外取締役、現在に至る 平成19年6月 当社取締役、現在に至る	(注)3	-
取締役		渡邊 顯	昭和22年2月16日生	昭和48年4月 弁護士登録、現在に至る 平成元年4月 成和共同法律事務所(現、成和明哲法律事務所)代表、現在に至る 平成18年6月 ジャパンパイル㈱社外取締役、現在に至る 同 年11月 ㈱ファーストリテイリング社外監査役、現在に至る 平成19年6月 当社取締役、現在に至る 同 年同月 ㈱角川グループホールディングス社外監査役、現在に至る 平成22年4月 MS&ADインシュランスグループホールディングス㈱社外取締役、現在に至る	(注)3	-
常勤監査役		徳井 豊	昭和23年4月25日生	平成15年7月 国税庁徴収部長 平成17年7月 社団法人日本租税研究協会専務理事 平成20年6月 当社常勤監査役、現在に至る	(注)4	-
常勤監査役		稲津 俊昭	昭和24年8月16日生	昭和48年4月 当社入社 平成15年4月 土木設計部長 平成17年4月 土木技術部長 平成19年1月 技術本部副本部長 同 年6月 執行役員 平成20年6月 技術管掌、技術研究担当 平成21年4月 常務執行役員、技術・情報化管掌 平成23年4月 技術研究担当 同 年6月 常勤監査役、現在に至る	(注)4	3
常勤監査役		和田 秀幸	昭和26年8月8日生	昭和51年4月 当社入社 平成14年4月 経営管理本部管理担当部長 平成17年1月 横浜支店管理部長 平成19年1月 横浜支店副支店長 同 年6月 総合監査部長 平成21年6月 常勤監査役、現在に至る	(注)4	3
監査役		松崎 勝	昭和23年11月8日生	昭和49年4月 横浜地方裁判所判事補(任官) 昭和52年4月 弁護士登録、現在に至る 同 年同月 桑田・松崎法律事務所 昭和64年1月 松崎法律事務所所長、現在に至る 平成19年6月 当社監査役、現在に至る	(注)4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		佐藤 元宏	昭和22年 2月21日生	昭和49年10月 監査法人千代田事務所入所 昭和62年 1月 新光監査法人社員 平成 5年 9月 中央新光監査法人代表社員 平成 9年 5月 中央監査法人評議員 平成17年 9月 中央青山監査法人理事長代行 平成20年 9月 新日本有限責任監査法人常務理事 平成23年 6月 当社監査役、現在に至る	(注) 4	-
計		18名				519

(注) 1. 取締役半林亨及び取締役渡邊顯の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。

2. 常勤監査役徳井豊、監査役松崎勝及び監査役佐藤元宏の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

3. 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間である。

4. 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間である。

5. 当社は執行役員制度を導入しており、取締役会で選任された執行役員は次のとおりである。

印は取締役兼務者である。

役名	氏名	職名
執行役員社長	小原 好一	
執行役員副社長	江尻 正義	営業管掌
専務執行役員	前田 操治	関西支店長
専務執行役員	福田 幸二郎	経営管掌
専務執行役員	永尾 眞	建築事業本部長
専務執行役員	長谷 康生	エネルギー管掌、土木営業管掌
常務執行役員	柿沼 昭彦	安全管掌、土木事業本部長
常務執行役員	西川 博隆	建築営業管掌
常務執行役員	早坂 善彦	東京建築支店長
常務執行役員	荘司 利昭	人事管掌、CSR・環境担当、経営管理本部長
常務執行役員	横田 浩	土木事業本部民間土木営業担当、エネルギー推進(土木)担当
常務執行役員	奥井 孝之	建築事業本部副本部長、エネルギー推進(建築)担当
常務執行役員	小倉 通	関西営業統括
常務執行役員	幡鎌 裕二	建築事業本部民間営業統括
執行役員	杉本 嘉伸	建築事業本部建築設計担当、万科担当
執行役員	加藤 正勝	経営管理本部安全部長
執行役員	野村 義安	東京土木支店長
執行役員	青木 敏久	東北支店長
執行役員	川述 正和	関東支店長
執行役員	角田 敏文	九州支店長
執行役員	稲村 雄三	総合監査部長
執行役員	西本 哲二	土木事業本部副本部長、海外(土木)担当
執行役員	勝又 正治	技術研究担当、情報システム担当
執行役員	岐部 一誠	土木事業本部副本部長、経営企画担当、事業企画担当、 CDSプロジェクト担当
執行役員	柳田 裕之	中部支店長
執行役員	今泉 保彦	建築事業本部海外(建築)担当、企画推進部長、海外部長
執行役員	平川 信也	建築事業本部建築設計統括部長
執行役員	川島 要一	東京建築支店飯田橋再開発PJ担当

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、グループ全体の企業価値を継続的に高めていくためには、内部統制機能を充実していくことが企業経営にとって不可欠であると認識しており、経営の効率性、健全性ならびに透明性の向上を目指して、経営体制の整備等を実施している。

会社の機関の基本説明

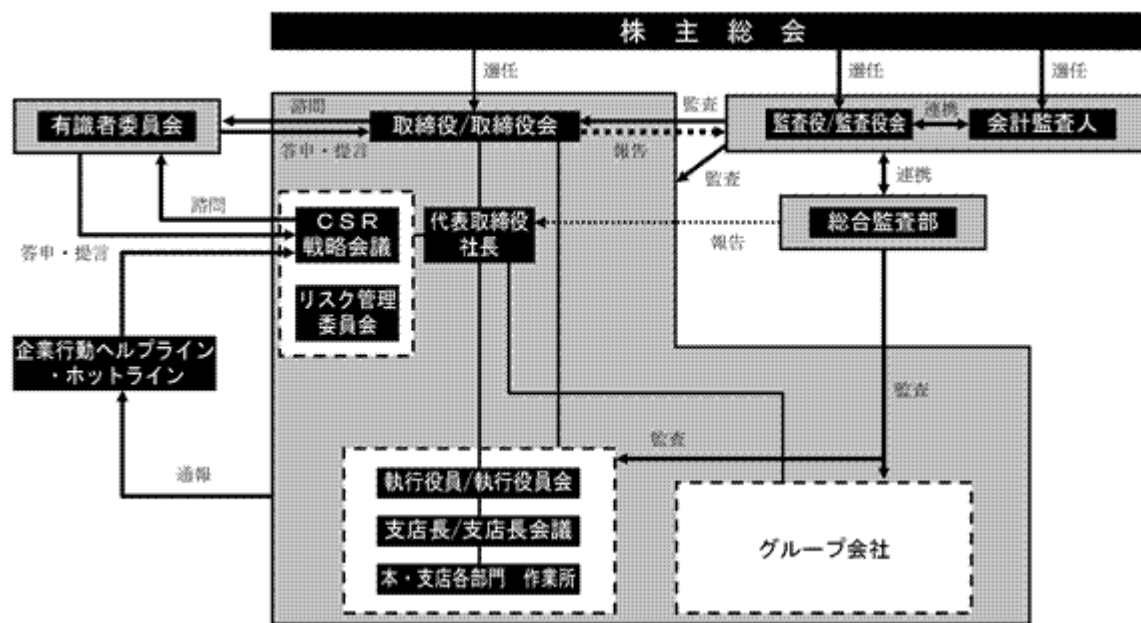
当社は監査役制度を採用するとともに、執行役員制度により経営の意思決定の迅速化と業務執行責任の明確化を図っている。また、平成14年6月からは取締役の任期を1年に短縮し、経営環境の変化に機動的に対応できる体制となっている。さらに、平成19年6月より社外取締役2名を選任し、取締役会の透明性と客観性の確保に努めている。

報告書提出日（平成23年6月28日）現在の取締役は13名（うち社外取締役は2名）、監査役は5名（うち社外監査役は3名）、執行役員は19名（取締役兼務者を除く）である。

監査役設置会社を採用する理由については、社外監査役として法務・財務及び会計に関する相当程度の知見を有する人物を選任し、法務面及び会計面等からの監査を実施することにより、経営の監視機能の面で十分に機能する体制が整うものと考えている。

当社の内部統制システムの一環として、平成15年1月より「企業行動ヘルプライン（現 企業行動ヘルプライン・ホットライン）」を、平成16年4月には、CSR（企業の社会的責任）への取り組み強化に向け、内部統制システムの総合化・高度化・効率化を図り、経営者の適正な業務執行を支援する「総合監査部」を設置した。また、CSRを全社的に推進する体制を確立するため、「CSR推進部（現、CSR・環境部）」を新設するとともに、旧「企業倫理委員会」を吸収・統合した「CSR戦略会議」を設置した。さらに、平成18年9月には、ガバナンス強化の観点から、コンプライアンス及びCSR全般に関し、社会の公器としての当社の在り方に関する提言・答申を行うことを目的とした社外有識者によって構成される「有識者委員会」を設置した。

当社の業務執行及び内部統制の仕組み、並びに内部監査、監査役監査及び会計監査人監査の相互連携図



内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、健全な事業活動を確保し、ステークホルダーに対する社会的責任を果たすために、平成18年5月9日の取締役会において「内部統制システムの基本方針」を制定し、その後の整備状況等を踏まえ、直近では平成22年4月23日開催の取締役会において改定しており、同方針は以下の通りである。

- ・取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社の取締役は、「MAEDA企業行動憲章」に則り、グループ企業全体における法令遵守ならびに企業倫理の浸透を率先垂範して行うとともに、法令および定款に違反する行為の有無について、「業務執行確認書」を決算期毎に取締役会へ提出する。

また、社長を議長とする「CSR戦略会議」を設置し、CSR活動の現状の把握、評価と今後の方針について審議する。

- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役の職務の執行に係る文書その他の情報（電磁的記録を含む）について、文書管理規程および情報システムセキュリティに関する社内規定などに従い、適切かつ検索性の高い状態で保存および管理を行う。

- ・損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、「MAEDAリスク管理方針」およびリスク管理規程に基づき、リスク管理委員会が「MAEDA企業行動憲章」を阻害するリスクを管理する。

- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
当社は、組織関係規程により取締役の職務執行が適正かつ効率的に行える体制を整備する。また、執行役員制度を採用し、取締役の員数をスリム化することで、経営の意思決定の迅速化を図る。
- ・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
当社は、総合監査部が、適正な業務運営体制を確保するために、内部監査を実施する。また、CSR・環境部が、法令遵守ならびに企業倫理に関する教育・普及等の活動を推進する。さらに、「企業行動ヘルプライン・ホットライン」（内部相談・通報制度）を設置し、不正行為の未然防止や早期発見を的確に行う。
- ・株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
当社は、関係会社規程に基づき、グループ経営における業務の適正・信頼性を確保するための内部統制の構築を行う。また、定期的に「関係会社ヒアリング」を開催するなど、当社と関係会社とが相互に密接な連携のもとに経営を円滑に遂行し、グループ企業の総合的な事業の発展を図る。
- ・監査役の職務を補助すべき使用人及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
当社は、監査役の職務の補助を担当する使用人を置くとともに、当該使用人の人事考課は監査役が行い、異動などについては監査役会の同意を得ることとする。
- ・取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
当社は、経営に関する重要事項を取締役会ならびに執行役員会に報告する。また、取締役および使用人は、職務執行に関し重大な法令、定款違反および不正行為の事実または会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を知ったときは直ちに監査役会に報告を行うものとする。
- ・その他の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
当社は、監査役・取締役・会計監査人が、定例的な会合を開催し、意見交換を行い、監査が実効的に行われることを確保する。また、監査の実効性を高めるために、監査役会は総合監査部と連携し、監査方針・監査結果などについて緊密な情報・意見交換を行う。
- ・財務報告の信頼性を確保するための体制
当社は、財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制の整備・運用体制を構築するとともに、その体制が有効に機能していることを継続的に評価し、必要な是正を行う。
- ・反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び反社会的勢力による被害を防止するための体制
当社は、市民社会の秩序と安全に脅威を与える反社会的勢力および団体に対しては毅然とした態度で臨み、断固として対決する。また、反社会的勢力から不当な要求を受けた場合の通報連絡体制を整備するとともに、平素より外部の専門機関との緊密な連携関係を構築する。

監査役監査及び内部監査の状況

当社の監査役会は、原則として毎月1回開催されている。各監査役が取締役会に出席する他、常勤監査役は執行役員会にも常時出席している。各監査役（社外監査役含む）は、コーポレート・ガバナンスの一翼を担う独立の機関であるとの認識のもと、業務執行の全般に亘って監査を実施している。また、会計監査連絡会・社内監査連絡会・合同連絡会を適宜開催し、内部監査部門及び会計監査人との意見交換会を行い、監査の実効性と有効性を確保している。なお、常勤監査役徳井豊氏は、長年にわたり国税行政の実務を経験し、会社財務及び税務に関する相当程度の知見を有している。監査役佐藤元宏氏は、公認会計士の資格を有しており、会計監査人としての実績並びに財務及び会計・税務に関する相当程度の知見を有している。

当社の内部監査を行う総合監査部（4名）は、内部監査計画を策定し、ステークホルダーの視点からのリスク評価に基づく監査を実施するとともに、必要に応じて関係部門への提言を行う等、内部統制の強化を図っている。また、監査方針、監査計画、監査結果等について監査役（社外監査役含む）及び会計監査人と緊密な情報・意見交換を適時行い、監査の実効性を高めることに努めている。

会計監査人監査の状況

当社の会計監査業務は、新日本有限責任監査法人の業務執行社員である川井克之氏、松尾浩明氏及び鈴木理氏の3名の公認会計士が同監査法人の13名の補助者（うち公認会計士5名、その他8名）とともに担当している。

当会計監査人は、わが国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行っている。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名である。社外役員である取締役半林亨氏、取締役渡邊顯氏、常勤監査役徳井豊氏、監査役松崎勝氏及び監査役佐藤元宏氏と当社との間にはいずれも特別の利害関係はない。佐藤元宏氏は、当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人に所属していたが、社外監査役選任時点において同監査法人を退職している。独立監査人の監査報告書においても当社と同監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない旨報告されている。各社外役員は当社と資本関係のある会社・大株主企業・主要な取引先の出身者ではなく、高い独立性を有しているものと判断している。なお、当社の社外役員には、取締役会の意思決定の妥当性・適正性の確保、グループ全体のガバナンス強化、業務及び財務の適正性の確保等の機能や役割があると考えている。

コンプライアンス体制の整備の状況

当社が果たすべき社会的な役割と責任を「MAEDA企業行動憲章」で社内外に明確にし、当社役職員の行為規範としての「MAEDA行動規範」及び「MAEDA倫理要綱」に具体化して、企業倫理の確立とコンプライアンスの

徹底を図っている。

CSRの推進、コンプライアンスの徹底を図るために、各支店、本店各部に「CSR・コンプライアンス委員」を配置するとともに、CSR・コンプライアンスに関する全職員の理解を深めることを目的として、「CSR・コンプライアンスレター」「かんたん法令解説」を発行し、イントラネットを通じて、常時閲覧できるようにしている。また、CSR・コンプライアンスに関する理解度や浸透度を把握し、レベルを維持していく目的で、全役職員を対象にアンケートを実施している。

さらに、率先して公正で自由な競争と適正な取引を確実に行うために、「MAEDA入札談合防止方針」及び「入札談合防止規程」を制定するとともに、独占禁止法違反行為に関与した役職員への厳格な社内処分規定を定めている。

役員報酬等の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬等は以下のとおりである。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	266	266	-	-	-	12
監査役 (社外監査役を除く。)	29	29	-	-	-	2
社外役員	69	69	-	-	-	5

なお、当社の取締役(社外取締役を除く)の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、基本報酬については各人の能力・職務遂行力を評価の上決定し、賞与については会社の業績に連動するものとしている。なお、取締役(社外取締役を除く)の基本報酬の一部(30%部分)は各人の能力の発揮度合いの評価により、変動する仕組みを取り入れており、賞与とともに評価及び決定プロセスの透明性・公平性を確保するため、社外取締役及び社外監査役等で構成する報酬委員会が審議の上、決定している。社外取締役の報酬等は、経歴等を勘案し決定しており、独立性の観点から賞与は支給しない。

責任限定契約の内容と概要

当社と社外取締役半林亨氏、社外取締役渡邊顯氏、社外監査役松崎勝氏及び社外監査役佐藤元宏氏との間には、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結している。

取締役の定数

当社の取締役は16名以内とする旨定款に定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。

取締役会において決議できる株主総会決議事項

当社は、機動的な資本政策を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することが出来る旨定款に定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。

株式の保有状況

・投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

164銘柄 40,452百万円

・保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東京電力(株)	2,266,500	5,648	取引関係維持・強化
住友不動産(株)	2,100,000	3,735	取引関係維持・強化
東北電力(株)	1,464,100	2,893	取引関係維持・強化
三菱地所(株)	1,616,000	2,472	取引関係維持・強化
東海旅客鉄道(株)	3,035	2,160	取引関係維持・強化
ヤマトホールディングス(株)	1,501,000	1,972	取引関係維持・強化
丸一鋼管(株)	941,000	1,784	取引関係維持・強化
キヤノン(株)	300,000	1,299	取引関係維持・強化
NTN(株)	2,800,000	1,181	取引関係維持・強化
日本精工(株)	1,600,000	1,180	取引関係維持・強化
北陸電力(株)	567,500	1,166	取引関係維持・強化
小野薬品工業(株)	244,000	1,013	取引関係維持・強化
関西電力(株)	439,800	942	取引関係維持・強化
日本風力開発(株)	3,240	904	取引関係維持・強化
日清紡ホールディングス(株)	810,000	784	取引関係維持・強化
アサヒビール(株)	430,000	753	取引関係維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,973,920	735	取引関係維持・強化
セントラル硝子(株)	1,515,000	699	取引関係維持・強化
北海道電力(株)	389,600	698	取引関係維持・強化
九州電力(株)	342,300	696	取引関係維持・強化
京浜急行電鉄(株)	840,222	645	取引関係維持・強化
日本冶金工業(株)	1,505,000	556	取引関係維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	180,000	556	取引関係維持・強化
月島機械(株)	800,000	521	取引関係維持・強化
(株)損害保険ジャパン	738,000	484	取引関係維持・強化
西日本旅客鉄道(株)	1,500	483	取引関係維持・強化
中国電力(株)	245,000	455	取引関係維持・強化
電源開発(株)	147,120	453	取引関係維持・強化
JFEホールディングス(株)	111,900	421	取引関係維持・強化
昭和電工(株)	1,779,000	375	取引関係維持・強化
イズミヤ(株)	819,000	335	取引関係維持・強化
(株)イズミ	272,200	333	取引関係維持・強化
(株)資生堂	161,000	326	取引関係維持・強化
全日本空輸(株)	1,200,000	320	取引関係維持・強化
キーコーヒー(株)	200,000	317	取引関係維持・強化
京阪電気鉄道(株)	785,000	306	取引関係維持・強化
リケンテクノス(株)	1,000,000	303	取引関係維持・強化
北陸電気工業(株)	1,648,000	296	取引関係維持・強化
三井住友海上グループホールディングス(株)	113,400	294	取引関係維持・強化
ヒューリック(株)	425,000	292	取引関係維持・強化
京成電鉄(株)	500,000	284	取引関係維持・強化
コーエーテクモホールディングス(株)	421,200	281	取引関係維持・強化
中部電力(株)	107,600	251	取引関係維持・強化
日本化薬(株)	289,000	234	取引関係維持・強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友不動産(株)	2,100,000	3,494	取引関係維持・強化
三菱地所(株)	1,616,000	2,273	取引関係維持・強化
東北電力(株)	1,464,100	2,057	取引関係維持・強化
東海旅客鉄道(株)	3,035	2,000	取引関係維持・強化
ヤマトホールディングス(株)	1,501,000	1,936	取引関係維持・強化
丸一鋼管(株)	941,000	1,933	取引関係維持・強化
東京電力(株)	2,616,500	1,219	取引関係維持・強化
日本精工(株)	1,600,000	1,147	取引関係維持・強化
N T N(株)	2,800,000	1,117	取引関係維持・強化
キヤノン(株)	300,000	1,086	取引関係維持・強化
北陸電力(株)	567,500	1,069	取引関係維持・強化
小野薬品工業(株)	244,000	994	取引関係維持・強化
マツダ(株)	4,689,000	858	取引関係維持・強化
関西電力(株)	439,800	796	取引関係維持・強化
日清紡ホールディングス(株)	810,000	653	取引関係維持・強化
月島機械(株)	800,000	636	取引関係維持・強化
北海道電力(株)	389,600	628	取引関係維持・強化
アサヒビール(株)	430,000	594	取引関係維持・強化
九州電力(株)	342,300	556	取引関係維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,973,920	548	取引関係維持・強化
京浜急行電鉄(株)	856,233	512	取引関係維持・強化
セントラル硝子(株)	1,515,000	507	取引関係維持・強化
西日本旅客鉄道(株)	1,500	481	取引関係維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	180,000	465	取引関係維持・強化
N K S Jホールディングス(株)	775,800	421	取引関係維持・強化
電源開発(株)	147,120	376	取引関係維持・強化
中国電力(株)	245,000	376	取引関係維持・強化
南海辰村建設(株)	8,000,000	328	取引関係維持・強化
(株)イズミ	272,200	322	取引関係維持・強化
ヒューリック(株)	442,000	319	取引関係維持・強化
北陸電気工業(株)	1,648,000	308	取引関係維持・強化
イズミヤ(株)	819,000	303	取引関係維持・強化
全日本空輸(株)	1,200,000	297	取引関係維持・強化
昭和電工(株)	1,779,000	297	取引関係維持・強化
キーコーヒー(株)	200,000	291	取引関係維持・強化
コーエーテクモホールディングス(株)	421,200	284	取引関係維持・強化
日本冶金工業(株)	1,505,000	282	取引関係維持・強化
J Xホールディングス(株)	502,900	281	取引関係維持・強化
J F Eホールディングス(株)	111,900	272	取引関係維持・強化
京阪電気鉄道(株)	785,000	270	取引関係維持・強化
リケンテクノス(株)	1,000,000	260	取引関係維持・強化
日本風力開発(株)	3,240	257	取引関係維持・強化
京成電鉄(株)	500,000	238	取引関係維持・強化

みなし保有株式

該当事項なし。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	79	0	79	1
連結子会社	41	6	41	6
計	120	7	120	7

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項なし。

(当連結会計年度)

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

海外における税務申告のための各種証明書発行業務等についての対価を支払っている。

(当連結会計年度)

国際財務報告基準に関するアドバイザリー業務等についての対価を支払っている。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はないが、監査日数等を勘案した上で決定している。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成している。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し情報を収集するとともに、当該団体が主催する研修会等へ参加している。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	29,216	26,472
受取手形・完成工事未収入金等	114,812	109,056
有価証券	20	-
販売用不動産	² 27,062	² 20,865
商品及び製品	1,497	988
未成工事支出金	16,084	⁶ 14,712
開発事業等支出金	² 6,086	² 8,404
材料貯蔵品	771	866
繰延税金資産	77	71
その他	29,796	23,282
貸倒引当金	1,458	989
流動資産合計	223,967	203,731
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	² 61,707	² 58,592
機械、運搬具及び工具器具備品	35,764	35,070
土地	² 34,034	² 31,857
リース資産	324	339
建設仮勘定	-	3,041
減価償却累計額	68,510	68,422
有形固定資産合計	63,320	60,480
無形固定資産		
	1,338	888
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1, 2, 3} 86,832	^{1, 2} 78,856
長期貸付金	4,669	4,305
破産更生債権等	4,872	8,535
繰延税金資産	89	80
その他	5,310	5,457
貸倒引当金	5,414	6,231
投資その他の資産合計	96,358	91,003
固定資産合計	161,018	152,372
資産合計	384,985	356,104

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金等	44,563	49,194
短期借入金	² 62,856	² 27,327
1年内償還予定の社債	-	20,000
未払金	2,236	2,286
未払法人税等	443	373
未成工事受入金	25,080	23,185
修繕引当金	428	458
賞与引当金	1,836	1,856
役員賞与引当金	45	11
完成工事補償引当金	824	587
工事損失引当金	1,811	⁶ 1,350
過年度工事補償引当金	602	391
その他	16,958	14,152
流動負債合計	157,686	141,177
固定負債		
社債	² 43,876	² 36,976
長期借入金	² 30,081	² 32,294
繰延税金負債	7,005	4,590
退職給付引当金	16,278	16,828
その他	² 3,783	² 5,799
固定負債合計	101,025	96,487
負債合計	258,712	237,665
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,454	23,454
資本剰余金	31,709	31,709
利益剰余金	59,709	55,923
自己株式	2,517	2,518
株主資本合計	112,356	108,569
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,181	6,429
為替換算調整勘定	91	30
その他の包括利益累計額合計	10,089	6,399
少数株主持分	3,827	3,469
純資産合計	126,273	118,438
負債純資産合計	384,985	356,104

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
完成工事高	292,911	262,462
開発事業等売上高	35,713	29,424
売上高合計	328,625	291,887
売上原価		
完成工事原価	² 270,963	² 241,401
開発事業等売上原価	^{1, 2} 31,919	^{1, 2} 26,122
売上原価合計	302,883	267,523
売上総利益		
完成工事総利益	21,948	21,061
開発事業等総利益	3,793	3,302
売上総利益合計	25,742	24,363
販売費及び一般管理費	³ 23,058	³ 22,445
営業利益	2,683	1,918
営業外収益		
受取利息	411	289
受取配当金	911	939
為替差益	531	-
持分法による投資利益	1,704	1,369
その他	389	332
営業外収益合計	3,948	2,931
営業外費用		
支払利息	2,449	2,383
為替差損	-	536
その他	612	569
営業外費用合計	3,062	3,489
経常利益	3,569	1,360

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	5 57	5 16
投資有価証券売却益	110	249
貸倒引当金戻入額	201	-
移転補償金	-	2,390
その他	50	213
特別利益合計	419	2,869
特別損失		
固定資産除却損	38	28
投資有価証券評価損	495	3,810
減損損失	6 115	6 530
販売用不動産評価損	-	1,060
貸倒引当金繰入額	114	1,055
過年度工事補償引当金繰入額	814	-
その他	345	383
特別損失合計	1,923	6,869
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	2,065	2,639
法人税、住民税及び事業税	324	212
法人税等調整額	348	35
法人税等合計	673	248
少数株主損益調整前当期純損失()	-	2,887
少数株主損失()	983	340
当期純利益又は当期純損失()	2,376	2,547

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	-	2,887
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	3,559
持分法適用会社に対する持分相当額	-	6
その他の包括利益合計	-	2 3,552
包括利益	-	1 6,440
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	6,236
少数株主に係る包括利益	-	203

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	23,454	23,454
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	23,454	23,454
資本剰余金		
前期末残高	31,709	31,709
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	31,709	31,709
利益剰余金		
前期末残高	58,571	59,709
当期変動額		
剰余金の配当	1,238	1,238
当期純利益又は当期純損失()	2,376	2,547
当期変動額合計	1,137	3,785
当期末残高	59,709	55,923
自己株式		
前期末残高	2,515	2,517
当期変動額		
自己株式の取得	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	2,517	2,518
株主資本合計		
前期末残高	111,221	112,356
当期変動額		
剰余金の配当	1,238	1,238
当期純利益又は当期純損失()	2,376	2,547
自己株式の取得	1	1
当期変動額合計	1,135	3,787
当期末残高	112,356	108,569

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,652	10,181
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,528	3,751
当期変動額合計	3,528	3,751
当期末残高	10,181	6,429
為替換算調整勘定		
前期末残高	92	91
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	61
当期変動額合計	1	61
当期末残高	91	30
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	6,559	10,089
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,529	3,689
当期変動額合計	3,529	3,689
当期末残高	10,089	6,399
少数株主持分		
前期末残高	4,675	3,827
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	847	357
当期変動額合計	847	357
当期末残高	3,827	3,469
純資産合計		
前期末残高	122,456	126,273
当期変動額		
剰余金の配当	1,238	1,238
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,376	2,547
自己株式の取得	1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,681	4,047
当期変動額合計	3,817	7,834
当期末残高	126,273	118,438

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	2,065	2,639
減価償却費	6,501	4,912
減損損失	115	530
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,622	941
工事損失引当金の増減額(は減少)	1,576	461
退職給付引当金の増減額(は減少)	747	550
受取利息及び受取配当金	1,322	1,228
支払利息	2,449	2,383
為替差損益(は益)	392	140
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	89	193
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	483	3,851
売上債権の増減額(は増加)	14,713	5,756
未成工事支出金の増減額(は増加)	19,843	1,371
たな卸資産の増減額(は増加)	678	4,475
未収消費税等の増減額(は増加)	3,956	3,481
仕入債務の増減額(は減少)	19,075	4,631
未成工事受入金の増減額(は減少)	12,749	1,894
その他	1,289	3,146
小計	14,521	22,510
利息及び配当金の受取額	1,547	1,622
利息の支払額	2,466	2,325
法人税等の支払額	251	265
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,351	21,542
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	522	20
有形及び無形固定資産の取得による支出	3,025	2,689
有形及び無形固定資産の売却による収入	341	239
投資有価証券の取得による支出	3,031	3,133
投資有価証券の売却による収入	724	2,230
貸付けによる支出	400	79
貸付金の回収による収入	413	326
その他	399	63
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,055	3,149

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	17,726	20,511
長期借入れによる収入	25,000	200
長期借入金の返済による支出	6,014	12,616
社債の発行による収入	5,755	13,025
社債の償還による支出	15,000	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	76	84
配当金の支払額	1,238	1,238
自己株式の取得による支出	1	1
少数株主への配当金の支払額	29	-
その他	241	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,090	21,226
現金及び現金同等物に係る換算差額	26	247
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	178	3,081
現金及び現金同等物の期首残高	28,856	29,034
現金及び現金同等物の期末残高	29,034	25,953

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

該当事項なし。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 8社 連結子会社名 (株)前田製作所 フジミ工研(株) フジミビルサービス(株) 正友地所(株) (株)ミヤマ工業 (株)J M 匿名組合 東雲レジデンシャルタワー</p> <p>匿名組合青海シーサイドプロジェクト</p> <p>主要な非連結子会社名 M K Kテクノロジーズインコーポレイテッド 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>連結子会社数 8社 連結子会社名 (株)前田製作所 フジミ工研(株) フジミビルサービス(株) 正友地所(株) (株)ミヤマ工業 (株)J M 匿名組合 東雲レジデンシャルタワー</p> <p>匿名組合青海シーサイドプロジェクト</p> <p>主要な非連結子会社名 タイマエダコーポレイション 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社と関連会社に関する投資額については、小規模会社を除き、持分法を適用している。</p> <p>持分法適用会社 非連結子会社 4社 関連会社 4社</p> <p>持分法適用の主要な非連結子会社名 M K Kテクノロジーズインコーポレイテッド 持分法適用の主要な関連会社名 前田道路(株)、東洋建設(株) 持分法非適用の主要な非連結子会社名 (株)ちばシティ消費生活ピーエフアイサービス 持分法非適用の主要な関連会社名 J F Eアーバンレジデンス(株)</p>	<p>同左</p> <p>持分法適用会社 非連結子会社 3社 関連会社 4社 当連結会計年度において、持分法適用 非連結子会社 1社は合併により消滅している。</p> <p>持分法適用の主要な非連結子会社名 タイマエダコーポレイション 持分法適用の主要な関連会社名 同左 持分法非適用の主要な非連結子会社名 同左 持分法非適用の主要な関連会社名 神大病院パーキングサービス(株)</p>

	<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p> <p>上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p> <p>同左</p>
--	---	---

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
		(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年 3月 10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年 3月10日)を適用している。 これによる、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はない。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち匿名組合東雲レジデンシャルタワーの決算日は4月30日である。 連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (会計方針の変更) その他有価証券の時価のあるものについて、従来、決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)に よっていたが、市場価格の変動による損益を損益計算書に影響させることなく、その他有価証券の評価差額をすべて純資産の部に計上する原則的な方法にすることにより、期間損益をより適正に反映し、会社間比較可能性を向上させるため、当連結会計年度より決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)に変更している。 なお、これに伴い税金等調整前当期純利益は881百万円減少している。 デリバティブ 時価法 たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 販売用不動産、 個別法による原価法 商品及び製品、 (収益の低下による簿 開発事業等支出 価切下げの方法) 金、材料貯蔵品	有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっている。但し、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっている。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>また、一部の連結子会社では、一部資産を生産高比例法によっている。</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。また、所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p>
(3) 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 支出時に全額費用として処理している。</p>	<p>社債発行費 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を引当て計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の内、当連結会計年度負担額を引当て計上している。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額を引当て計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保等の費用に充てるため、過去の一定期間における実績率に基づく引当額を計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を引当て計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>過年度工事補償引当金 瑕疵補償期間を終了し相当期間経過した工事について、補修等による損失に備えるため、損失見込額を引当て計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、引当て計上している。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を費用の減額処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用している。これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引（金利スワップ取引及び為替予約取引） ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性がある 資産又は負債のうち、キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの。</p> <p>ヘッジ方針 将来の金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的で行っている。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段について、それぞれ既経過期間のキャッシュ・フロー変動額の累計を比較する方法によっている。</p>	<p>過年度工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法		
(6) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高の計上基準 完成工事高の計上については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p>	<p>完成工事高の計上基準 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>なお、工事進行基準による当連結会計年度の完成工事高は223,488百万円である。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>完成工事高の計上基準については、従来、請負金額1億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が適用されたことに伴い、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、請負金額1億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用している。</p> <p>これにより、当連結会計年度に係る完成工事高は6,880百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ667百万円増加している。</p>	<p>なお、工事進行基準による当連結会計年度の完成工事高は230,720百万円である。</p> <p>金額に重要性がある場合は、5年間の均等償却とし、重要性が乏しい場合は、当連結会計年度の費用として一括処理している。</p> <p>現金、要求払預金及び取得日から満期日までの期間が3カ月以内の定期預金、譲渡性預金及びコマーシャル・ペーパーからなっている。</p>
(7) のれんの償却方法及び償却期間		
(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		
(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっている。</p>	
6. のれん及び負のれんの償却に関する事項	<p>金額に重要性がある場合は、5年間の均等償却とし、重要性が乏しい場合は、当連結会計年度の費用として一括処理している。</p>	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>現金、要求払預金及び取得日から満期日までの期間が3カ月以内の定期預金、譲渡性預金及びコマーシャル・ペーパーからなっている。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>1. 「資産除去債務に関する会計基準」の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。 これにより、営業利益及び経常利益は2百万円減少し、税金等調整前当期純損失は20百万円増加している。</p> <p>2. 「企業結合に関する会計基準」等の適用 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用している。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において区分掲記していた「未払金の増減額(は減少)」については、当連結会計年度において重要性が乏しくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めることとした。 なお、当連結会計年度末の「未払金の増減額(は減少)」は 124百万円である。</p>	<p>(連結損益計算書関係) 1. 前連結会計年度において区分掲記していた「貸倒引当金戻入額」は、当連結会計年度において、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することとした。 なお、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は94百万円である。 2. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示している。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用している。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載している。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 非連結子会社及び関連会社に対する金額は次のとおりである。 投資有価証券(株式) 33,784百万円	1. 非連結子会社及び関連会社に対する金額は次のとおりである。 投資有価証券(株式) 34,643百万円
2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 販売用不動産 11,181百万円 開発事業等支出金 5,818 建物・構築物 1,034 土地 388 投資有価証券 1,269 計 19,693	2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 販売用不動産 10,909百万円 開発事業等支出金 7,569 建物・構築物 973 土地 388 投資有価証券 1,956 計 21,797
担保付債務は次のとおりである。 短期借入金 7,880百万円 長期借入金 4,651 社債 5,876 固定負債(その他) 283 計 18,691	担保付債務は次のとおりである。 短期借入金 6,751百万円 長期借入金 4,500 社債 5,876 固定負債(その他) 275 計 17,403
3. 投資有価証券に含まれている株式消費貸借契約に基づく貸付残高は次のとおりである。 14,328百万円	3.
4. 偶発債務(保証債務) 下記の会社の借入金等に対して保証を行っている。 イ.(借入保証) 浅井建設(株) 1,700百万円 計 1,700	4. 偶発債務(保証債務) 下記の会社の借入金等に対して保証を行っている。 イ.(借入保証) 浅井建設(株) 1,670百万円 計 1,670
ロ.(工事入札・履行保証) 東洋建設(株)(関係会社) 2,518 M K Kテクノロジーズ(関係会社) 16 タイマエダコーポレーション(関係会社) 6 計 2,540	ロ.(工事入札・履行保証) 東洋建設(株)(関係会社) 1,587 タイマエダコーポレーション(関係会社) 126 計 1,714
ハ.(ファイナンス・リース等に対する保証債務) 高崎建設工業(株) 15 計 15	
合計 4,255	合計 3,384
5. 受取手形裏書譲渡高 565百万円 受取手形流動化による譲渡高 1,128	5. 受取手形裏書譲渡高 1,244百万円 受取手形流動化による譲渡高 1,410
6.	6. 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は158百万円である。

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
7. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結している。契約極度額は20,000百万円であるが、当連結会計年度末現在において、本契約に基づく借入金残高はない。	7. 同左

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																
<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">1,779百万円</p> <p>2. 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額</p> <p style="text-align: right;">542百万円</p> <p>3. このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">8,560百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,210</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">796</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">265</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> </table> <p>4. 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,786百万円である。</p> <p>5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57</td> </tr> </table> <p>6. 減損損失 当社グループは、自社利用の事業用資産については事業所単位で、賃貸事業用資産、ゴルフ場、処分予定資産については、個別物件毎にグルーピングしている。連結子会社における一部事業グループの収益性悪化、及び遊休資産の地価の下落により、下記の資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(115百万円)として特別損失に計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県他</td> <td>子会社工場 遊休資産</td> <td>土地・建物・ 機械装置</td> <td style="text-align: center;">115百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としている。 正味売却価額は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、路線価等に基づき算定し、使用価値は、将来キャッシュ・フローを3.4%で割り引いて算定している。</p>	従業員給料手当	8,560百万円	退職給付費用	1,210	賞与引当金繰入額	796	貸倒引当金繰入額	265	役員賞与引当金繰入額	45	土地	36百万円	その他	20	合計	57	地域	主な用途	種類	減損損失	長野県他	子会社工場 遊休資産	土地・建物・ 機械装置	115百万円	<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">234百万円</p> <p>2. 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額</p> <p style="text-align: right;">656百万円</p> <p>3. このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">8,576百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,159</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">805</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">632</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> </table> <p>4. 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,609百万円である。</p> <p>5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16</td> </tr> </table> <p>6. 減損損失 当社グループは、自社利用の事業用資産については事業所単位で、賃貸事業用資産、ゴルフ場、処分予定資産については、個別物件毎にグルーピングしている。連結子会社における一部事業グループの収益性悪化、及び遊休資産の地価の下落により、下記の資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(530百万円)として特別損失に計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県他</td> <td>子会社工場 遊休資産</td> <td>建物・機械装 置・工具他</td> <td style="text-align: center;">530百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としている。 正味売却価額は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、路線価等に基づき算定し、使用価値は、将来キャッシュ・フローを3.7%で割り引いて算定している。</p>	従業員給料手当	8,576百万円	退職給付費用	1,159	賞与引当金繰入額	805	貸倒引当金繰入額	632	役員賞与引当金繰入額	11	建物	13百万円	その他	2	合計	16	地域	主な用途	種類	減損損失	埼玉県他	子会社工場 遊休資産	建物・機械装 置・工具他	530百万円
従業員給料手当	8,560百万円																																																
退職給付費用	1,210																																																
賞与引当金繰入額	796																																																
貸倒引当金繰入額	265																																																
役員賞与引当金繰入額	45																																																
土地	36百万円																																																
その他	20																																																
合計	57																																																
地域	主な用途	種類	減損損失																																														
長野県他	子会社工場 遊休資産	土地・建物・ 機械装置	115百万円																																														
従業員給料手当	8,576百万円																																																
退職給付費用	1,159																																																
賞与引当金繰入額	805																																																
貸倒引当金繰入額	632																																																
役員賞与引当金繰入額	11																																																
建物	13百万円																																																
その他	2																																																
合計	16																																																
地域	主な用途	種類	減損損失																																														
埼玉県他	子会社工場 遊休資産	建物・機械装 置・工具他	530百万円																																														

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益
	親会社株主に係る包括利益 5,905百万円
	少数株主に係る包括利益 823
	計 5,081
	2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益
	その他有価証券評価差額金 3,605百万円
	持分法適用会社に対する持分相当額 83
	計 3,689

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	185,213	-	-	185,213
合計	185,213	-	-	185,213
自己株式				
普通株式	8,235	5	-	8,240
合計	8,235	5	-	8,240

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加3千株、及び持分変動による自己株式の増加1千株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,238	7.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,238	利益剰余金	7.0	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(注) 配当金の総額は、関係会社が保有する親会社株式の配当金控除後の金額である。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	185,213	-	-	185,213
合計	185,213	-	-	185,213
自己株式				
普通株式	8,240	5	-	8,246
合計	8,240	5	-	8,246

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加4千株、及び持分変動による自己株式の増加1千株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月25日 定時株主総会	普通株式	1,238	7.0	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月28日 定時株主総会	普通株式	1,238	利益剰余金	7.0	平成23年 3月31日	平成23年 6月29日

(注) 配当金の総額は、関係会社が保有する親会社株式の配当金控除後の金額である。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 3月31日現在)
現金預金勘定 29,216百万円	現金預金勘定 26,472百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 182	預入期間が3か月を超える定期預金 519
現金及び現金同等物 29,034	現金及び現金同等物 25,953

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																																				
<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>25</td> <td>12</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>333</td> <td>219</td> <td>114</td> </tr> <tr> <td>工具・器具備品等</td> <td>8</td> <td>6</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>367</td> <td>238</td> <td>128</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">128</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、連結子会社(株)前田製作所における建設機械販売・サービス事業におけるレンタル用機械である。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <p>(借主側)</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">287百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">549</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">837</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	25	12	13	車輛運搬具	333	219	114	工具・器具備品等	8	6	1	合計	367	238	128	1年内	57百万円	1年超	71	合計	128	支払リース料	87百万円	減価償却費相当額	87	1年内	287百万円	1年超	549	合計	837	1年内	6百万円	1年超	79	合計	86	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>25</td> <td>16</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>307</td> <td>243</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>工具・器具備品等</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>337</td> <td>263</td> <td>73</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <p>(借主側)</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">236百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">403</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">640</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	25	16	8	車輛運搬具	307	243	63	工具・器具備品等	4	3	0	合計	337	263	73	1年内	47百万円	1年超	25	合計	73	支払リース料	59百万円	減価償却費相当額	59	1年内	236百万円	1年超	403	合計	640	1年内	6百万円	1年超	72	合計	79
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																		
機械装置	25	12	13																																																																																		
車輛運搬具	333	219	114																																																																																		
工具・器具備品等	8	6	1																																																																																		
合計	367	238	128																																																																																		
1年内	57百万円																																																																																				
1年超	71																																																																																				
合計	128																																																																																				
支払リース料	87百万円																																																																																				
減価償却費相当額	87																																																																																				
1年内	287百万円																																																																																				
1年超	549																																																																																				
合計	837																																																																																				
1年内	6百万円																																																																																				
1年超	79																																																																																				
合計	86																																																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																		
機械装置	25	16	8																																																																																		
車輛運搬具	307	243	63																																																																																		
工具・器具備品等	4	3	0																																																																																		
合計	337	263	73																																																																																		
1年内	47百万円																																																																																				
1年超	25																																																																																				
合計	73																																																																																				
支払リース料	59百万円																																																																																				
減価償却費相当額	59																																																																																				
1年内	236百万円																																																																																				
1年超	403																																																																																				
合計	640																																																																																				
1年内	6百万円																																																																																				
1年超	72																																																																																				
合計	79																																																																																				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に建設事業を行うための資金計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達している。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用している。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等については、顧客の信用リスクにさらされている。当該リスクについては、受注管理規程及び経理規程等に従って、定期的に残高管理の実施及び取引先ごとの信用状況の把握を行うことにより、回収不能及び遅延に対するリスク低減を図っている。連結子会社についても、当社の規程に準じて、同様の管理を行っている。

有価証券及び投資有価証券は、主として関係会社の株式と業務上の関係を有する企業の株式であり、後者については市場価格の変動リスクにさらされているが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

営業債務である工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払いである。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクにさらされているが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にある。また、契約によって長期に渡り支払い金額が確定しているものの一部については、為替の変動リスクをヘッジするために為替予約取引を行っている。

借入金及び社債の使途は運転資金(主として短期)及び設備等投資資金(長期)であり、償還日(又は返済期日)は最長で7年である。このうち一部の長期借入金は、金利の変動リスクにさらされているが、金利スワップ取引により支払利息の固定化を実施している。また、一部の外貨建て借入金に係る為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジしている。

資金調達に係る流動性リスクについては、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などによりリスク管理している。連結子会社等においては、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を使用し、グループ会社間における余剰資金の相互活用を行い、資金繰りの効率性を高め、手元流動性の維持と管理に役立てている。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた決裁権限規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っている。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法」を参照。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない(注)2.参照)。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金預金	29,216	29,216	-
(2)受取手形・完成工事未収入金等	114,812	114,004	808
(3)有価証券及び投資有価証券	80,180	67,568	12,612
資産計	224,210	210,789	13,420
(1)工事未払金等	44,563	44,563	-
(2)短期借入金	62,856	62,856	-
(3)社債	43,876	43,826	49
(4)長期借入金	30,081	30,037	43
負債計	181,377	181,284	93
(1)デリバティブ取引()	(12)	(12)	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示している。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価については、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定している。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

負債

(1) 工事未払金等、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 社債

社債の時価については、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

(4) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

デリバティブ取引

(1) デリバティブ取引

為替予約取引によるものは、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式等（連結貸借対照表計上額6,671百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注) 3 . 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金預金	29,216	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	101,843	12,716	251	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	-	-	20	-
社債等	20	750	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債等	-	100	-	-
社債等	-	820	-	242
合計	131,080	14,387	271	242

(注) 4 . 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」を参照。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用している。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に建設事業を行うための資金計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達している。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用している。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等については、顧客の信用リスクにさらされている。当該リスクについては、受注管理規程及び経理規程等に従って、定期的に残高管理の実施及び取引先ごとの信用状況の把握を行うことにより、回収不能及び遅延に対するリスク低減を図っている。連結子会社についても、当社の規程に準じて、同様の管理を行っている。

投資有価証券は、主として関係会社の株式と業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされているが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

営業債務である工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払いである。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクにさらされているが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にある。また、契約によって長期に渡り支払い金額が確定しているものの一部については、為替の変動リスクをヘッジするために為替予約取引を行っている。

借入金及び社債の用途は運転資金(主として短期)及び設備等投資資金(長期)であり、償還日(又は返済期日)は最長で7年である。このうち一部の長期借入金は、金利の変動リスクにさらされているが、金利スワップ取引により支払利息の固定化を実施している。また、一部の外貨建て借入金に係る為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジしている。

資金調達に係る流動性リスクについては、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などによりリスク管理している。連結子会社等においては、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を使用し、グループ会社間における余剰資金の相互活用を行い、資金繰りの効率性を高め、手元流動性の維持と管理に役立っている。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた決裁権限規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っている。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法」を参照。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない(注)2.参照)。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金預金	26,472	26,472	-
(2)受取手形・完成工事未収入金等	109,056	108,313	742
(3)投資有価証券	72,485	64,742	7,742
資産計	208,014	199,529	8,485
(1)工事未払金等	49,194	49,194	-
(2)短期借入金	27,327	27,327	-
(3)社債(1)	56,976	57,368	392
(4)長期借入金	32,294	32,342	48
負債計	165,792	166,232	440
(1)デリバティブ取引(2)	(0)	(0)	-

(1) 連結貸借対照表上の「1年内償還予定の社債」を含んでいる。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示している。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価については、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定している。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

負債

(1) 工事未払金等、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 社債

社債の時価については、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

(4) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

デリバティブ取引

(1) デリバティブ取引

為替予約取引によるものは、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式等(連結貸借対照表計上額6,370百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めていない。

(注) 3 . 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金預金	26,472	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	93,000	15,192	745	118
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	-	-	20	-
社債等	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債等	-	100	200	-
社債等	0	711	-	245
合計	119,473	16,003	966	364

(注) 4 . 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」を参照。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	20	20	0
社債	243	262	18
小計	263	282	18
(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	-	-	-
社債	520	510	9
小計	520	510	9
合計	783	792	9

2. その他有価証券(平成22年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	42,356	24,275	18,080
債券			
国債・地方債等	101	100	1
その他	85	47	37
その他	-	-	-
小計	42,543	24,423	18,119
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	4,381	4,893	512
債券			
国債・地方債等	-	-	-
その他	174	201	26
その他	302	306	3
小計	4,858	5,400	542
合計	47,401	29,824	17,577

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額4,862百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	326	96	21
その他	327	14	-
	654	110	21

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度は、その他有価証券で時価のない株式について495百万円減損処理を行っている。

当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	20	20	0
社債	-	-	-
小計	20	20	0
(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
小計	-	-	-
合計	20	20	0

2. その他有価証券（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	30,665	17,962	12,703
債券			
国債・地方債等	309	300	8
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	30,974	18,263	12,711
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	8,048	9,176	1,128
債券			
国債・地方債等	-	-	-
その他	218	259	40
その他	183	197	13
小計	8,451	9,633	1,182
合計	39,426	27,896	11,529

(注) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額4,766百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	250	125	39
その他	1,501	123	8
	1,752	249	48

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度は、その他有価証券で時価のある株式について3,753百万円、その他有価証券で時価のない株式について3百万円、関係会社株式について52百万円、合計3,810百万円の減損処理を行っている。

5. 保有目的区分の変更を行った有価証券

当連結会計年度において、当社が保有する満期保有目的の債券の一部を償還期限前に売却したため「金融商品会計に関する実務指針（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）第83項により、当社が保有する残り全ての満期保有目的の債券445百万円について保有目的区分をその他有価証券に変更した。

なお、当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券は以下のとおりである。

売却原価 (百万円)	売却額 (百万円)	売却損 (百万円)
500	497	2

（売却の理由）投資資金の早期回収を図るため売却した。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建				
	ユーロ	256	99	13	13
	香港ドル	501	-	1	1
合計		758	99	12	12

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	27,450	18,150	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建				
	ユーロ	88	-	0	0
合計		88	-	0	0

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	18,350	17,550	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、厚生年金基金制度を設けており、また確定拠出年金制度、退職一時金制度を設けている。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を払う場合がある。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については、7社が有しており、企業年金基金、厚生年金基金は、それぞれ1基金を有している。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
イ. 退職給付債務	50,022百万円	48,706百万円
ロ. 年金資産	24,360	23,714
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	25,661	24,992
ニ. 未認識数理計算上の差異	18,263	16,061
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	8,880	7,897
ヘ. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	16,278	16,828

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
イ. 勤務費用(注)	1,425百万円	1,442百万円
ロ. 利息費用	991	999
ハ. 期待運用収益	436	487
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	2,218	2,114
ホ. 過去勤務債務の費用の減額処理額	983	983
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	3,215	3,086
ト. 確定拠出年金制度への掛金費用処理額	491	494
計	3,706	3,580

(注) 一部の連結子会社が加入する厚生年金基金は総合設立型厚生年金基金であり、当該年金への拠出額を退職給付費用として計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	2.0%	2.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10～15年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	同左
ホ. 過去勤務債務の処理年数	15年(その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用の減額処理することとしている。)	同左

5. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

連結子会社のうち1社が加入する厚生年金基金(全国建設厚生年金基金)は総合設立方式であり、当該年金への要拠出額を退職給付費用として処理している。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりである。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
年金資産の額	172,458百万円	201,672百万円
年金財政計算上の給付債務の額	242,474	221,341
差引額	70,015	19,669
	(平成21年3月31日現在)	(平成22年3月31日現在)

(2) 制度全体に占める当社グループの加入人員割合

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)	1.19%(平成21年3月31日現在)
当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)	1.16%(平成22年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高8,703百万円、資産評価調整加算額13,216百万円である。

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">16,044</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">6,796</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産等有税評価減</td> <td style="text-align: right;">4,420</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">3,521</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,426</td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金</td> <td style="text-align: right;">737</td> </tr> <tr> <td>固定資産未実現利益</td> <td style="text-align: right;">207</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,315</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">38,470</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">38,303</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">167</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">7,005</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">7,005</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">6,838</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	繰越欠損金	16,044	退職給付引当金損金算入限度超過額	6,796	たな卸資産等有税評価減	4,420	減損損失	3,521	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,426	工事損失引当金	737	固定資産未実現利益	207	その他	4,315	繰延税金資産小計	38,470	評価性引当額	38,303	繰延税金資産合計	167	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	7,005	繰延税金負債合計	7,005	繰延税金負債の純額	6,838	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">15,007</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">7,018</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産等有税評価減</td> <td style="text-align: right;">5,949</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">3,883</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,984</td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金</td> <td style="text-align: right;">552</td> </tr> <tr> <td>固定資産未実現利益</td> <td style="text-align: right;">213</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,404</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">40,014</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">39,541</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">472</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4,905</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">4,910</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">4,437</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	繰越欠損金	15,007	退職給付引当金損金算入限度超過額	7,018	たな卸資産等有税評価減	5,949	減損損失	3,883	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,984	工事損失引当金	552	固定資産未実現利益	213	その他	4,404	繰延税金資産小計	40,014	評価性引当額	39,541	繰延税金資産合計	472	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	4,905	その他	5	繰延税金負債合計	4,910	繰延税金負債の純額	4,437
繰延税金資産	百万円																																																																		
繰越欠損金	16,044																																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	6,796																																																																		
たな卸資産等有税評価減	4,420																																																																		
減損損失	3,521																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,426																																																																		
工事損失引当金	737																																																																		
固定資産未実現利益	207																																																																		
その他	4,315																																																																		
繰延税金資産小計	38,470																																																																		
評価性引当額	38,303																																																																		
繰延税金資産合計	167																																																																		
繰延税金負債																																																																			
その他有価証券評価差額金	7,005																																																																		
繰延税金負債合計	7,005																																																																		
繰延税金負債の純額	6,838																																																																		
繰延税金資産	百万円																																																																		
繰越欠損金	15,007																																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	7,018																																																																		
たな卸資産等有税評価減	5,949																																																																		
減損損失	3,883																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,984																																																																		
工事損失引当金	552																																																																		
固定資産未実現利益	213																																																																		
その他	4,404																																																																		
繰延税金資産小計	40,014																																																																		
評価性引当額	39,541																																																																		
繰延税金資産合計	472																																																																		
繰延税金負債																																																																			
その他有価証券評価差額金	4,905																																																																		
その他	5																																																																		
繰延税金負債合計	4,910																																																																		
繰延税金負債の純額	4,437																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">16.9</td> </tr> <tr> <td>永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">10.6</td> </tr> <tr> <td>持分法投資利益</td> <td style="text-align: right;">33.6</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額による影響等</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">32.6</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	16.9	永久に益金に算入されない項目	4.3	住民税均等割等	10.6	持分法投資利益	33.6	評価性引当額による影響等	2.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.6	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失となったため、主な項目別の内訳は記載していない。</p>																																																		
法定実効税率	40.7%																																																																		
(調整)																																																																			
永久に損金に算入されない項目	16.9																																																																		
永久に益金に算入されない項目	4.3																																																																		
住民税均等割等	10.6																																																																		
持分法投資利益	33.6																																																																		
評価性引当額による影響等	2.3																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.6																																																																		

(資産除去債務関係)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略している。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び一部の子会社では、東京都や大阪府などの全国主要都市を中心に、賃貸オフィスビルや賃貸複合施設等を所有している。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は571百万円である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
25,928	664	25,264	28,614

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

(注)2. 当連結会計年度増減額の主な要因は、建物の減価償却によるものである。

(注)3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額である。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用している。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社及び一部の子会社では、東京都や大阪府などの全国主要都市を中心に、賃貸オフィスビルや賃貸複合施設等を所有している。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は590百万円である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
25,264	1,650	23,613	26,737

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

(注)2. 当連結会計年度増減額の主な要因は、建物の減価償却によるものである。

(注)3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額である。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	292,911	12,946	22,766	328,625	-	328,625
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,251	23	4,344	8,619	(8,619)	-
計	297,163	12,970	27,111	337,245	(8,619)	328,625
営業費用	291,556	13,574	28,201	333,332	(7,390)	325,941
営業利益又は営業損失()	5,606	604	1,089	3,912	(1,229)	2,683
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出						
資産	286,199	54,286	25,424	365,909	19,075	384,985
減価償却費	3,858	829	1,807	6,495	5	6,501
減損損失	-	-	115	115	-	115
資本的支出	1,750	67	1,265	3,083	(83)	3,000

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

前連結会計年度(平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。ただし、不動産事業については、重要性を勘案し、連結損益計算書の開発事業等売上高より区分した。

(2) 各事業区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業 : 不動産の販売及び賃貸に関する事業

その他の事業 : 建設機械及びコンクリート二次製品の製造、販売に関する事業
サービス事業 他

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は952百万円である。その主なものは、当社本店の管理部門に係る費用である。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は31,736百万円である。その主なものは、当社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等である。

4. 会計処理の変更

前連結会計年度(平成21年4月1日至平成22年3月31日)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用している。

この変更により、従来の基準によった場合に比べ、当連結会計年度の「建設事業」の売上高が6,880百万円、営業利益が667百万円増加している。

(追加情報)

事業区分については、従来、「建設事業」及び「その他の事業」の2区分で表示していたが、不動産開発事業の重要性が増したことを勘案し、当社グループの事業実態をより適切に反映させ、事業の種類別セグメント情報の有用性を高めるため、当連結会計年度より、「その他の事業」に含めていた不動産の販売及び賃貸に関する事業を「不動産事業」として区分表示し、「建設事業」、「不動産事業」及び「その他の事業」の3区分で表示することに変更している。

なお、従来の事業区分によった場合の種類別セグメント情報は下記のとおりである。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	建設事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	292,911	35,713	328,625	-	328,625
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,251	4,368	8,619	(8,619)	-
計	297,163	40,081	337,245	(8,619)	328,625
営業費用	291,556	41,775	333,332	(7,390)	325,941
営業利益又は営業損失	5,606	1,693	3,912	(1,229)	2,683
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出					
資産	286,199	79,710	365,909	19,075	384,985
減価償却費	3,858	2,636	6,495	5	6,501
減損損失	-	115	115	-	115
資本的支出	1,750	1,332	3,083	(83)	3,000

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意11)に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略した。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、事業本部及び連結子会社等を基礎とした事業・サービス別のセグメントから構成されており、「建築事業」、「土木事業」、「不動産事業」、「その他事業」の4つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントの概要は以下のとおりである。

建築事業：建築工事の請負及びこれに付帯する事業

土木事業：土木工事の請負及びこれに付帯する事業

不動産事業：不動産の販売、賃貸及びこれに付帯する事業

その他事業：建設機械、コンクリート二次製品の製造・販売及びこれに付帯する事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における会計処理の方法と概ね同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。なお、報告セグメント間の取引は、連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）（単位：百万円）

	建築事業	土木事業	不動産事業	その他事業	調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
売上高						
外部顧客への売上高	181,105	113,516	12,946	21,056	-	328,625
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,341	5	22	3,709	(8,079)	-
計	185,447	113,522	12,968	24,766	(8,079)	328,625
セグメント利益又は損失()	5,107	64	863	1,347	(277)	2,683
その他の項目						
減価償却費	2,489	1,807	317	1,931	(43)	6,501
減損損失	-	-	-	115	-	115

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引 277百万円が含まれている。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3. 資産を事業セグメントに配分していないので各セグメントの資産の額は記載していない。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）（単位：百万円）

	建築事業	土木事業	不動産事業	その他事業	調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
売上高						
外部顧客への売上高	159,652	102,810	7,219	22,205	-	291,887
セグメント間の内部売上高 又は振替高	455	191	23	2,479	(3,150)	-
計	160,108	103,001	7,242	24,684	(3,150)	291,887
セグメント利益又は損失()	1,092	2,023	1,079	296	177	1,918
その他の項目						
減価償却費	1,936	1,307	217	1,543	(93)	4,912
減損損失	-	-	-	530	-	530

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引177百万円が含まれている。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3. 資産を事業セグメントに配分していないので各セグメントの資産の額は記載していない。

(追加情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	建築事業	土木事業	不動産事業	その他事業	調整額	連結損益計算書計上額
減損損失	-	-	-	530	-	530

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略している。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1．関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

役員及び個人主要株主等

種類	氏名	所在地	資本金 (百万円)	職業	議決権等の 所有割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
監査役	松 崎 勝	-	-	弁護士	-	-	弁護士報酬	23	-	-

・ 訴訟対応の業務内容に基づき、協議の上で算定している。

2．重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は前田道路㈱であり、その要約財務諸表は以下のとおりである。

流動資産合計	91,852百万円
固定資産合計	78,133
流動負債合計	42,877
固定負債合計	6,789
純資産合計	120,318
売上高	176,060
税引前当期純利益金額	12,247
当期純利益金額	7,051

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．関連当事者との取引

該当事項なし。

2．重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は前田道路㈱であり、その要約財務諸表は以下のとおりである。

流動資産合計	89,762百万円
固定資産合計	76,307
流動負債合計	35,497
固定負債合計	7,271
純資産合計	123,300
売上高	173,184
税引前当期純利益金額	8,937
当期純利益金額	4,950

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	691.89円	649.66円
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額()	13.43円	14.39円
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額については、潜在株式が存在し ないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額については、潜在株式が存在し ないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額() (百万円)	2,376	2,547
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純 損失金額()(百万円)	2,376	2,547
期中平均株式数(千株)	176,975	176,970

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率	担保	償還期限
前田建設工業(株)	第11回無担保社債	平成18年 6月20日	10,000	10,000 (10,000)	年1.81%	なし	平成23年 6月20日
前田建設工業(株)	第12回無担保社債	平成18年 6月20日	5,000	5,000	年2.23%	なし	平成25年 6月20日
前田建設工業(株)	第13回無担保社債	平成19年 3月23日	5,000	5,000 (5,000)	年1.71%	なし	平成24年 3月23日
前田建設工業(株)	第14回無担保社債	平成19年 3月23日	5,000	5,000 (5,000)	年1.69%	なし	平成24年 3月23日
前田建設工業(株)	第15回無担保社債	平成21年 3月31日	10,000	10,000	年2.24%	なし	平成26年 3月31日
前田建設工業(株)	第16回無担保社債	平成21年 3月31日	3,000	3,000	年2.13%	なし	平成24年 8月31日
前田建設工業(株)	第17回無担保社債	平成22年 10月20日	-	10,000	年1.28%	なし	平成25年 10月18日
前田建設工業(株)	第18回無担保社債	平成23年 2月23日	-	3,000	年1.58%	なし	平成26年 4月30日
(医)東雲レジデ ンシャルタワー	第1回無担保社債	平成21年 9月30日	5,876	5,876	6ヶ月T+ 1.25%	なし	平成24年 9月28日
(株)JM	第1回無担保社債	平成22年 10月28日	-	100	年0.55%	なし	平成25年 10月28日
小計	-	-	43,876	56,976	-	-	-
内部取引の消去	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	43,876	56,976 (20,000)	-	-	-

1. ()内書きは、1年以内の償還予定額である。

2. 連結決算日後5年内における償還額は以下のとおりである。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
20,000	8,876	25,100	3,000	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	47,260	26,784	1.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	17,216	2,587	1.9	-
1年以内に返済予定のリース債務	83	85	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	30,381	32,494	1.9	平成24年～28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	386	315	-	平成24年～28年
その他有利子負債	-	-	-	-
小計	95,328	62,267	-	-
内部取引の消去	1,920	2,245	-	-
合計	93,408	60,022	-	-

(注) 1. 1年以内リース債務、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)については、金額的重要性が低いため、連結貸借対照表の流動負債「その他」、固定負債の「その他」に含めて掲記している。

2. 「平均利率」は、「期末日現在の利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)している。
なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	15,444	8,000	8,850	-
リース債務	86	77	147	1

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	60,749	70,862	80,206	80,069
税金等調整前四半期純利益金額又は 税金等調整前四半期純損失金額 () (百万円)	2,310	1,710	1,281	3,321
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 () (百万円)	2,123	1,798	1,148	3,370
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	12.00	10.16	6.49	19.05

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	27,117	23,879
受取手形	1,198	337
完成工事未収入金	¹ 110,336	¹ 106,322
有価証券	20	-
販売用不動産	15,769	9,817
未成工事支出金	15,499	⁶ 15,658
材料貯蔵品	40	34
短期貸付金	3,112	3,522
前払費用	556	413
未収入金	7,107	2,195
工事関係立替金	10,569	10,200
その他	10,542	9,944
貸倒引当金	1,601	943
流動資産合計	200,268	181,382
固定資産		
有形固定資産		
建物	50,466	47,347
減価償却累計額	31,933	30,860
建物(純額)	18,533	16,486
構築物	1,650	1,590
減価償却累計額	1,381	1,360
構築物(純額)	268	230
機械及び装置	15,402	14,648
減価償却累計額	13,256	12,927
機械及び装置(純額)	2,145	1,721
車両運搬具	4,067	4,042
減価償却累計額	3,398	3,599
車両運搬具(純額)	668	442
工具、器具及び備品	5,588	5,271
減価償却累計額	5,045	4,762
工具、器具及び備品(純額)	542	509
土地	32,078	29,897
建設仮勘定	-	3,030
有形固定資産合計	54,236	52,319
無形固定資産		
ソフトウェア	918	576
その他	57	41
無形固定資産合計	976	617

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 50,525	2 41,446
関係会社株式	2 17,408	2 17,327
長期貸付金	2,003	1,708
関係会社長期貸付金	240	240
破産更生債権等	4,838	8,460
長期前払費用	42	38
その他	4,689	4,699
貸倒引当金	3,547	4,301
投資その他の資産合計	76,201	69,618
固定資産合計	131,413	122,555
資産合計	331,682	303,938
負債の部		
流動負債		
工事未払金	1 38,161	1 42,918
短期借入金	49,876	20,025
1年内償還予定の社債	-	20,000
未払金	2,153	2,100
未払費用	365	398
未払法人税等	316	299
未成工事受入金	24,902	22,908
預り金	1 11,920	1 11,050
前受収益	5	4
修繕引当金	376	333
賞与引当金	1,500	1,542
役員賞与引当金	30	-
完成工事補償引当金	803	568
工事損失引当金	1,801	6 1,324
過年度工事補償引当金	395	180
従業員預り金	4,286	4,306
その他	3,166	1,130
流動負債合計	140,061	129,091
固定負債		
社債	38,000	31,000
長期借入金	29,930	27,594
繰延税金負債	6,822	4,213
退職給付引当金	14,045	14,661
その他	2,881	4,897
固定負債合計	91,680	82,365
負債合計	231,741	211,457

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,454	23,454
資本剰余金		
資本準備金	31,579	31,579
資本剰余金合計	31,579	31,579
利益剰余金		
利益準備金	4,552	4,552
その他利益剰余金		
別途積立金	26,200	27,500
繰越利益剰余金	4,261	695
利益剰余金合計	35,013	31,357
自己株式	47	48
株主資本合計	90,000	86,342
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,940	6,138
評価・換算差額等合計	9,940	6,138
純資産合計	99,941	92,481
負債純資産合計	331,682	303,938

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
完成工事高	288,291	247,689
完成工事原価	1, 2, 3 266,900	1, 2, 3 227,994
完成工事総利益	21,391	19,694
販売費及び一般管理費		
役員報酬	369	365
従業員給料手当	6,248	6,465
賞与引当金繰入額	612	631
役員賞与引当金繰入額	30	-
退職給付費用	985	951
法定福利費	941	992
福利厚生費	317	303
修繕維持費	326	301
事務用品費	194	197
旅費及び交通費	741	813
通信費	126	127
動力用水光熱費	185	192
調査研究費	1,393	1,257
広告宣伝費	519	366
貸倒引当金繰入額	234	523
交際費	304	325
寄付金	26	67
地代家賃	425	394
減価償却費	1,847	908
租税公課	435	464
雑費	941	1,460
販売費及び一般管理費合計	17,206	17,110
営業利益	4,184	2,584
営業外収益		
受取利息	380	265
有価証券利息	16	23
受取配当金	1,253	1,373
為替差益	531	-
その他	396	252
営業外収益合計	2,578	1,914
営業外費用		
支払利息	1,343	1,337
社債利息	836	814
為替差損	-	533
その他	436	461
営業外費用合計	2,617	3,146
経常利益	4,145	1,352

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	5 0	5 0
投資有価証券売却益	14	163
貸倒引当金戻入額	170	-
工事違約金等損失引当金戻入額	24	-
移転補償金	-	2,367
その他	25	192
特別利益合計	235	2,723
特別損失		
固定資産除却損	6 13	6 23
投資有価証券評価損	532	3,870
販売用不動産評価損	-	1,060
貸倒引当金繰入額	-	1,053
過年度工事補償引当金繰入額	579	-
関係会社支援損失	257	-
その他	345	259
特別損失合計	1,728	6,266
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	2,652	2,190
法人税、住民税及び事業税	154	170
法人税等合計	154	170
当期純利益又は当期純損失()	2,497	2,360

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		40,840	15.3	38,950	17.1
労務費		3,581	1.3	3,493	1.5
(うち労務外注費)		(3,471)	(1.3)	(3,297)	(1.4)
外注費		172,582	64.7	142,253	62.4
経費		49,896	18.7	43,296	19.0
(うち人件費)		(14,228)	(5.3)	(13,017)	(5.7)
計		266,900	100	227,994	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	23,454	23,454
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	23,454	23,454
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	31,579	31,579
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	31,579	31,579
資本剰余金合計		
前期末残高	31,579	31,579
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	31,579	31,579
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	4,552	4,552
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,552	4,552
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	26,200	26,200
当期変動額		
別途積立金の積立	-	1,300
当期変動額合計	-	1,300
当期末残高	26,200	27,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,059	4,261
当期変動額		
剰余金の配当	1,295	1,295
別途積立金の積立	-	1,300
当期純利益又は当期純損失()	2,497	2,360
当期変動額合計	1,202	4,956
当期末残高	4,261	695
利益剰余金合計		
前期末残高	33,811	35,013
当期変動額		
剰余金の配当	1,295	1,295
別途積立金の積立	-	-
当期純利益又は当期純損失()	2,497	2,360
当期変動額合計	1,202	3,656
当期末残高	35,013	31,357

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	46	47
当期変動額		
自己株式の取得	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	47	48
株主資本合計		
前期末残高	88,799	90,000
当期変動額		
剰余金の配当	1,295	1,295
当期純利益又は当期純損失()	2,497	2,360
自己株式の取得	1	1
当期変動額合計	1,201	3,657
当期末残高	90,000	86,342
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,619	9,940
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,321	3,802
当期変動額合計	3,321	3,802
当期末残高	9,940	6,138
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,619	9,940
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,321	3,802
当期変動額合計	3,321	3,802
当期末残高	9,940	6,138
純資産合計		
前期末残高	95,418	99,941
当期変動額		
剰余金の配当	1,295	1,295
当期純利益又は当期純損失()	2,497	2,360
自己株式の取得	1	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,321	3,802
当期変動額合計	4,522	7,460
当期末残高	99,941	92,481

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

該当事項なし。

当事業年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

該当事項なし。

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準 及び評価方法	<p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法により算定して いる） （会計方針の変更） その他有価証券の時価のあるものについ て、従来、決算日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は部分純資産直入法により処 理し、売却原価は移動平均法により算定） によっていたが、市場価格の変動による損 益を損益計算書に影響させることなく、そ の他有価証券の評価差額をすべて純資産の 部に計上する原則的な方法にすることによ り、期間損益をより適正に反映し、会社間比 較可能性を向上させるため、当事業年度よ り決算日の市場価格等に基づく時価法（評 価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定）に変更 している。 なお、これに伴い税引前当期純利益は893 百万円減少している。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評 価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法</p>	<p>デリバティブ 同左</p>
3. たな卸資産の評価基 準及び評価方法	<p>未成工事支出金 個別法による原価法 販売用不動産、開発事業等支出金、 材料貯蔵品 個別法による原価法（収益性の低下による 簿価切下げの方法）</p>	<p>未成工事支出金 同左 販売用不動産、開発事業等支出金、 材料貯蔵品 同左</p>

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く）については、定率法によっている。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっている。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用については定額法によっている。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。また、所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
5. 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費</p> <p>支出時に全額費用として処理している。</p>	<p>社債発行費</p> <p>同左</p>
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を引当て計上している。</p> <p>(2) 修繕引当金 重機械類の大修繕に備えて当事業年度までに負担すべき修繕見積額を引当て計上したもので、繰入算定基準は過去の修繕実績により修繕予定額を算定し、稼働実績により工事原価に配賦している。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の内、当事業年度負担額を引当て計上している。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額を引当て計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 修繕引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(5) 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保等の費用に充てるため、過去の一定期間における実績率に基づく引当額を計上している。</p> <p>(6) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を引当て計上している。</p> <p>(7) 過年度工事補償引当金 瑕疵補償期間を終了し相当期間経過した工事について、補修等による損失に備えるため、損失見込額を引当て計上している。</p> <p>(8) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、引当て計上している。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を費用の減額処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用している。これに伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はない。</p>	<p>(5) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(6) 工事損失引当金 同左</p> <p>(7) 過年度工事補償引当金 同左</p> <p>(8) 退職給付引当金 同左</p>
7. 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高の計上基準 (イ) 完成工事高の計上については、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 なお、工事進行基準による当事業年度の完成工事高は214,984百万円である。</p>	<p>完成工事高の計上基準 (イ) 同左</p> <p>なお、工事進行基準による当事業年度の完成工事高は226,739百万円である。</p>

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>完成工事高の計上基準については、従来、請負金額1億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、当事業年度から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が適用されたことに伴い、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、請負金額1億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用している。</p> <p>これにより、当事業年度に係る完成工事高は5,777百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ620百万円増加している。</p> <p>(口)法人税法の規定による延払条件付請負工事のうち、平成21年3月31日以前に着手し、未実現利益が50百万円以上の工事については、その未実現利益を繰延べている。</p> <p>繰延利益実現額 8百万円 なお、延払工事繰延利益の残高は514百万円である。</p>	<p>(口) 同左</p> <p>繰延利益実現額 10百万円 なお、延払工事繰延利益の残高は503百万円である。</p>
8. ヘッジ会計の方法	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっている。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引及び為替予約取引) ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性がある資産又は負債のうち、キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの。</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 将来の金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的で行っている。</p> <p>(ニ) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段について、それぞれ既経過期間のキャッシュ・フロー変動額の累計を比較する方法によっている。</p>	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
9. 消費税等に相当する額の会計処理	消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等は当期はない。	同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用している。 これにより、営業利益及び経常利益は1百万円減少し、税引前当期純損失は7百万円増加している。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(貸借対照表) 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めていた「未収入金」については、当事業年度において、総資産額の100分の1を超えたため区分掲記している。 なお、前事業年度末の流動資産の「その他」に含まれる当該金額は3,213百万円である。	(損益計算書関係) 1. 前事業年度において区分掲記していた「貸倒引当金戻入額」は、当事業年度において、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することとした。 なお、当事業年度の「貸倒引当金戻入額」は94百万円である。

【追加情報】

該当事項なし。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																								
<p>1. このうち関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">7,525百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事未払金</td> <td style="text-align: right;">4,683</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金(C M S)</td> <td style="text-align: right;">3,356</td> </tr> </table> <p>2. 下記の資産は、工事契約保証金及び契約履行保証金等として得意先に差入れている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24</td> </tr> </table> <p>3. 投資有価証券に含まれている株式消費貸借契約に基づく貸付残高は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">14,328百万円</p> <p>4. 偶発債務(保証債務) 下記の会社の借入金等に対して保証を行っている。</p> <p>イ.(借入保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">浅井建設㈱</td> <td style="text-align: right;">1,700百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">正友地所㈱(関係会社)</td> <td style="text-align: right;">483</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(匱) 東雲レジデンシャルタワー(関係会社)</td> <td style="text-align: right;">5,876</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,059</td> </tr> </table> <p>ロ.(工事入札・履行保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">東洋建設㈱(関係会社)</td> <td style="text-align: right;">2,518</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">M K Kテクノロジーズ(関係会社)</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">タイマエダコーポレイション(関係会社)</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,540</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">合計</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,600</p> <p>5. 受取手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">477百万円</p> <p>6.</p> <p>7. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結している。契約極度額は20,000百万円であるが、当事業年度末現在において、本契約に基づく借入金残高はない。</p>	完成工事未収入金	7,525百万円	工事未払金	4,683	預り金(C M S)	3,356	投資有価証券	14百万円	関係会社株式	10	計	24	浅井建設㈱	1,700百万円	正友地所㈱(関係会社)	483	(匱) 東雲レジデンシャルタワー(関係会社)	5,876	計	8,059	東洋建設㈱(関係会社)	2,518	M K Kテクノロジーズ(関係会社)	16	タイマエダコーポレイション(関係会社)	6	計	2,540	<p>1. このうち関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">9,757百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事未払金</td> <td style="text-align: right;">4,255</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金(C M S)</td> <td style="text-align: right;">3,567</td> </tr> </table> <p>2. 下記の資産は、工事契約保証金及び契約履行保証金等として得意先に差入れている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">263百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">297</td> </tr> </table> <p>3.</p> <p>4. 偶発債務(保証債務) 下記の会社の借入金等に対して保証を行っている。</p> <p>イ.(借入保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">浅井建設㈱</td> <td style="text-align: right;">1,670百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">正友地所㈱(関係会社)</td> <td style="text-align: right;">475</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(匱) 東雲レジデンシャルタワー(関係会社)</td> <td style="text-align: right;">5,876</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(匱) 青海シーサイドプロジェクト(関係会社)</td> <td style="text-align: right;">4,500</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,521</td> </tr> </table> <p>ロ.(工事入札・履行保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">東洋建設㈱(関係会社)</td> <td style="text-align: right;">1,587</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">タイマエダコーポレイション(関係会社)</td> <td style="text-align: right;">126</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,714</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">合計</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,236</p> <p>5. 受取手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">1,204百万円</p> <p>6. 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は158百万円である。</p> <p>7. 同左</p>	完成工事未収入金	9,757百万円	工事未払金	4,255	預り金(C M S)	3,567	投資有価証券	263百万円	関係会社株式	34	計	297	浅井建設㈱	1,670百万円	正友地所㈱(関係会社)	475	(匱) 東雲レジデンシャルタワー(関係会社)	5,876	(匱) 青海シーサイドプロジェクト(関係会社)	4,500	計	12,521	東洋建設㈱(関係会社)	1,587	タイマエダコーポレイション(関係会社)	126	計	1,714
完成工事未収入金	7,525百万円																																																								
工事未払金	4,683																																																								
預り金(C M S)	3,356																																																								
投資有価証券	14百万円																																																								
関係会社株式	10																																																								
計	24																																																								
浅井建設㈱	1,700百万円																																																								
正友地所㈱(関係会社)	483																																																								
(匱) 東雲レジデンシャルタワー(関係会社)	5,876																																																								
計	8,059																																																								
東洋建設㈱(関係会社)	2,518																																																								
M K Kテクノロジーズ(関係会社)	16																																																								
タイマエダコーポレイション(関係会社)	6																																																								
計	2,540																																																								
完成工事未収入金	9,757百万円																																																								
工事未払金	4,255																																																								
預り金(C M S)	3,567																																																								
投資有価証券	263百万円																																																								
関係会社株式	34																																																								
計	297																																																								
浅井建設㈱	1,670百万円																																																								
正友地所㈱(関係会社)	475																																																								
(匱) 東雲レジデンシャルタワー(関係会社)	5,876																																																								
(匱) 青海シーサイドプロジェクト(関係会社)	4,500																																																								
計	12,521																																																								
東洋建設㈱(関係会社)	1,587																																																								
タイマエダコーポレイション(関係会社)	126																																																								
計	1,714																																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																												
<p>1. 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。</p> <p>完成工事原価 45,261百万円</p> <p>2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が完成工事原価に含まれている。</p> <p>1,576百万円</p> <p>3. 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額 533百万円</p> <p>4. 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は1,532百万円である。</p> <p>5. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr> <td>その他</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0</td> </tr> </table> <p>6. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具・器具備品</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13</td> </tr> </table>	その他	0百万円	計	0	建物・構築物	5百万円	機械装置	0	工具・器具備品	3	その他	3	計	13	<p>1. 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。</p> <p>完成工事原価 42,111百万円</p> <p>2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が完成工事原価に含まれている。</p> <p>233百万円</p> <p>3. 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額 630百万円</p> <p>4. 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は1,438百万円である。</p> <p>5. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr> <td>その他</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0</td> </tr> </table> <p>6. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>工具・器具備品</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>23</td> </tr> </table>	その他	0百万円	計	0	建物・構築物	9百万円	機械装置	8	工具・器具備品	2	その他	3	計	23
その他	0百万円																												
計	0																												
建物・構築物	5百万円																												
機械装置	0																												
工具・器具備品	3																												
その他	3																												
計	13																												
その他	0百万円																												
計	0																												
建物・構築物	9百万円																												
機械装置	8																												
工具・器具備品	2																												
その他	3																												
計	23																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	107	3	-	110
合計	107	3	-	110

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	110	4	-	115
合計	110	4	-	115

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																												
<p>1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>58</td> <td>51</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>工具・器具備品</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>62</td> <td>55</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (借主側)</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>197百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>125</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>322</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	58	51	6	工具・器具備品	3	3	-	合計	62	55	6	1年内	3百万円	1年超	3	合計	6	支払リース料	8百万円	減価償却費相当額	8	1年内	197百万円	1年超	125	合計	322	<p>1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>31</td> <td>25</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31</td> <td>25</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (借主側)</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>272百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>357</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	31	25	5	合計	31	25	5	1年内	3百万円	1年超	2	合計	5	支払リース料	4百万円	減価償却費相当額	4	1年内	272百万円	1年超	85	合計	357
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
車両運搬具	58	51	6																																																										
工具・器具備品	3	3	-																																																										
合計	62	55	6																																																										
1年内	3百万円																																																												
1年超	3																																																												
合計	6																																																												
支払リース料	8百万円																																																												
減価償却費相当額	8																																																												
1年内	197百万円																																																												
1年超	125																																																												
合計	322																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
車両運搬具	31	25	5																																																										
合計	31	25	5																																																										
1年内	3百万円																																																												
1年超	2																																																												
合計	5																																																												
支払リース料	4百万円																																																												
減価償却費相当額	4																																																												
1年内	272百万円																																																												
1年超	85																																																												
合計	357																																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	775	1,366	591
(2) 関連会社株式	14,747	19,373	4,626
合計	15,522	20,740	5,217

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式	522
(2) 関連会社株式	1,363

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難とされることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」に含めていない。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	775	1,109	334
(2) 関連会社株式	14,747	25,296	10,548
合計	15,522	26,405	10,883

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式	461
(2) 関連会社株式	1,343

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難とされることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」に含めていない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 百万円	繰延税金資産 百万円
繰越欠損金 14,841	繰越欠損金 13,206
退職給付引当金損金算入限度超過額 5,716	退職給付引当金損金算入限度超過額 5,967
減損損失 2,980	たな卸資産等有税評価減 4,552
たな卸資産等有税評価減 2,953	減損損失 2,963
貸倒引当金損金算入限度超過額 1,649	貸倒引当金損金算入限度超過額 2,202
投資有価証券等有税評価損 1,621	投資有価証券等有税評価損 1,655
工事損失引当金 733	工事損失引当金 538
その他 3,521	その他 3,442
繰延税金資産小計 34,017	繰延税金資産小計 34,527
評価性引当額 34,017	評価性引当額 34,527
繰延税金資産合計 -	繰延税金資産合計 -
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 6,822	その他有価証券評価差額金 4,213
繰延税金負債合計 6,822	繰延税金負債合計 4,213
繰延税金負債の純額 6,822	繰延税金負債の純額 4,213
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
永久に損金に算入されない項目 12.4	永久に損金に算入されない項目 12.4
永久に益金に算入されない項目 8.9	永久に益金に算入されない項目 8.9
住民税均等割等 7.2	住民税均等割等 7.2
評価性引当額による影響等 45.6	評価性引当額による影響等 45.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率 5.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率 5.8

(資産除去債務関係)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略している。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	539.92円	499.63円
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額()	13.49円	12.76円
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額	当事業年度は、潜在株式が存在しな いため記載していない。	当事業年度は、潜在株式が存在しな いため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額() (百万円)	2,497	2,360
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は普通株 式に係る当期純損失金額()(百万円)	2,497	2,360
普通株式の期中平均株式数(千株)	185,103	185,101

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>当社は、平成22年5月24日の取締役会決議に基づき、以下のように匿名組合青海シーサイドプロジェクト(子会社)の金融機関借入金に対し債務保証を行っている。</p> <p>1. 債務保証の内容 株式会社三井住友銀行からの長期借入金に対する債務保証</p> <p>2. 債務保証額 4,500百万円</p> <p>3. 債務保証期間 平成22年5月31日より平成25年5月31日まで</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘 柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	其他有価証券	南海辰村建設(株)	8,000,000	328
		アサヒビール(株)	430,000	594
		キーコーヒー(株)	200,000	291
		日本風力開発(株)	3,240	257
		日清紡ホールディングス(株)	810,000	653
		ヒューリック(株)	442,000	319
		昭和電工(株)	1,779,000	297
		セントラル硝子(株)	1,515,000	507
		リケンテクノス(株)	1,000,000	260
		小野薬品工業(株)	244,000	994
		J Xホールディングス(株)	502,900	281
		J F Eホールディングス(株)	111,900	272
		丸一鋼管(株)	941,000	1,933
		日本冶金工業(株)	1,505,000	282
		月島機械(株)	800,000	636
		日本精工(株)	1,600,000	1,147
		N T N(株)	2,800,000	1,117
		北陸電気工業(株)	1,648,000	308
		マツダ(株)	4,689,000	858
		キヤノン(株)	300,000	1,086
		イズミヤ(株)	819,000	303
		(株)イズミ	272,200	322
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	180,000	465
		(株)みずほフィナンシャルグループ	3,973,920	548
		N K S Jホールディングス(株)	775,800	421
		三菱地所(株)	1,616,000	2,273
		住友不動産(株)	2,100,000	3,494
		京浜急行電鉄(株)	856,233	512
		京成電鉄(株)	500,000	238
		西日本旅客鉄道(株)	1,500	481
		東海旅客鉄道(株)	3,035	2,000
		京阪電気鉄道(株)	785,000	270
		ヤマトホールディングス(株)	1,501,000	1,936
		全日本空輸(株)	1,200,000	297
		東京電力(株)	2,616,500	1,219
		関西電力(株)	439,800	796
		中国電力(株)	245,000	376
		北陸電力(株)	567,500	1,069
		東北電力(株)	1,464,100	2,057
		九州電力(株)	342,300	556
		北海道電力(株)	389,600	628
電源開発(株)	147,120	376		
コーエーテクモホールディングス(株)	421,200	284		

銘 柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	関西国際空港(株)	6,300	315
		日本原燃(株)	66,664	666
		東京湾横断道路(株)	6,440	322
		北九州紫川開発(株)	10,000	500
		(株)西武ホールディングス	544,000	499
		その他(116)銘柄	13,679,846	4,790
計			64,851,098	40,452

【債券】

銘 柄			券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	利付国債(2銘柄)	330	309
		日本風力開発(株)第1回無担保転換社債 型新株予約権付社債	500	500
		計	830	809

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	証券投資信託受益証券(1銘柄)	100,000,000	57
		投資事業有限責任組合等出資(2銘柄)	41	126
計			-	183

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	50,466	284	3,404	47,347	30,860	1,134	16,486
構築物	1,650	4	63	1,590	1,360	35	230
機械及び装置	15,402	603	1,357	14,648	12,927	925	1,721
車両運搬具	4,067	172	197	4,042	3,599	378	442
工具、器具及び備品	5,588	268	585	5,271	4,762	272	509
土地	32,078	-	2,180	29,897	-	-	29,897
建設仮勘定	-	3,086	55	3,030	-	-	3,030
有形固定資産計	109,252	4,421	7,844	105,829	53,510	2,745	52,319
無形固定資産							
ソフトウェア	7,583	167	39	7,711	7,135	506	576
その他無形固定資産	135	96	111	120	79	1	41
無形固定資産計	7,718	263	150	7,832	7,214	507	617
長期前払費用	268	17	54	231	192	12	38
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりである。

資産の種類	資産の内容	用途	取得価額 (百万円)
機械及び装置	ドリルジャンボ	事業用	85
車両運搬具	バッテリー機関車 6 台	事業用	67

2. 当期減少額のうち主なもの(建設仮勘定の増加)は次のとおりである。

資産の種類	資産の内容	理由	取得価額 (百万円)
土地	富士見二丁目土地	飯田橋駅西口地区第一種市街地再開発事業における権利変換による減少	2,126

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	5,148	1,765	1,376	292	5,244
修繕引当金	376	333	376	-	333
賞与引当金	1,500	1,542	1,500	-	1,542
役員賞与引当金	30	-	30	-	-
完成工事補償引当金	803	568	803	-	568
工事損失引当金	1,801	630	1,107	-	1,324
過年度工事補償引当金	395	-	214	-	180

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による戻入額184百万円及び債権回収による取崩額108百万円である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ) 現金預金

区分	金額(百万円)
現金	39
預金	
当座預金	14,379
普通預金	6,706
定期預金	2,680
通知預金	70
その他	3
計	23,879

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)田中化学研究所	107
住友金属パイプエンジニア(株)	74
(株)ルネサンス	20
山崎製パン(株)	15
石原産業(株)	10
その他	108
計	337

(b) 決済月別内訳

決済月別	金額(百万円)
平成23年 4月	3
5月	33
6月	57
7月	218
8月	24
9月	-
10月以降	-
計	337

(ハ) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
匿名組合青海シーサイドプロジェクト	7,627
野村不動産㈱・三井不動産レジデンシャル㈱・㈱富士見地所	5,815
台北市政府捷運局中区工程處	4,867
セイロン電力庁	4,307
住友不動産㈱	3,990
その他	79,714
計	106,322

(b) 滞留状況

計上期別	金額(百万円)
平成23年 3月期 計上額	76,662
平成22年 3月期以前計上額	29,659
計	106,322

(ニ) 販売用不動産

土地	5,655百万円
建物	4,161
計	9,817

(注) このうち、土地の面積及び地域別内訳は、次のとおりである。

関東地区	8千㎡	5,424百万円
関西地区	188	152
その他	0	78
計	197	5,655

(ホ) 未成工事支出金

前期繰越高(百万円)	当期支出額(百万円)	完成工事原価への振替額(百万円)	当期末残高(百万円)
15,499	228,153	227,994	15,658

期末残高の内訳は、次のとおりである。

材料費	2,120百万円
労務費	169
外注費	7,833
経費	5,535
計	15,658

(ヘ) 材料貯蔵品

工食用材料	0百万円
その他	33
計	34

(ト)関係会社株式

相手先	金額(百万円)
前田道路(株)	9,616
東洋建設(株)	5,130
光が丘興産(株)	1,317
(株)前田製作所	775
(株)J M	174
その他	312
計	17,327

負債の部

(イ) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
光が丘興産(株)	2,261
(株)ミヤマ工業	494
(株)前田製作所	369
海道建設(株)	334
フジビルサービス(株)	285
その他	39,174
計	42,918

(注) 上記の金額42,918百万円には、取引先との売掛債権一括支払信託方式による工事代金支払債務4,708百万円(信託受託者 みずほ信託銀行(株))を含めている。

(ロ) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	7,245
(株)三井住友銀行	5,242
(株)三菱東京UFJ銀行	2,996
(株)北陸銀行	500
(株)千葉銀行	500
その他	1,205
1年内返済予定の長期借入金	2,336
計	20,025

(ハ) 未成工事受入金

前期繰越高(百万円)	当期受入額(百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	当期末残高(百万円)
24,902	168,270	170,263	22,908

(注) 損益計算書の完成工事高247,689百万円と上記完成工事高への振替額170,263百万円との差額77,425百万円は、完成工事未収入金の当期計上額(消費税等を除く)である。

(二) 社債

区分	金額(百万円)
第11回無担保社債	10,000
第12回無担保社債	5,000
第13回無担保社債	5,000
第14回無担保社債	5,000
第15回無担保社債	10,000
第16回無担保社債	3,000
第17回無担保社債	10,000
第18回無担保社債	3,000
計	51,000

(注) 第11回・第13回・第14回無担保社債計20,000百万円は1年内償還予定の社債である。

(ホ) 長期借入金

借入先	金額(百万円)	期末残高のうち1年以内返済予定額 (百万円)
(株)三井住友銀行	6,500	500
(株)三菱東京UFJ銀行	3,900	-
住友信託銀行(株)	3,400	600
(株)みずほコーポレート銀行	3,000	-
(株)商工組合中央金庫	3,000	-
その他	10,130	1,236
計	29,930	2,336

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.maeda.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注)当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利ならびに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有してない。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

提出会社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第65期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）平成22年6月25日関東財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月25日関東財務局長に提出

(3)四半期報告書及び確認書

（第66期第1四半期）（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）平成22年8月6日関東財務局長に提出

（第66期第2四半期）（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出

（第66期第3四半期）（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）平成23年2月10日関東財務局長に提出

(4)臨時報告書

平成22年6月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書である。

(5)発行登録書（普通社債）及びその添付書類

平成22年7月12日関東財務局長に提出

(6)訂正発行登録書

平成22年8月6日関東財務局長に提出

平成22年11月12日関東財務局長に提出

平成23年2月10日関東財務局長に提出

(7)発行登録追補書類

平成22年10月13日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

前田建設工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 元宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川井 克之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福本 千人

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている前田建設工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、前田建設工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(1)に記載されているとおり、会社は当連結会計年度よりその他有価証券のうち時価のあるものの評価差額の処理方法を部分純資産直入法から全部資産直入法に変更している。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(6)に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、前田建設工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、前田建設工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月27日

前田建設工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川井 克之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松尾 浩明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 理

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている前田建設工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、前田建設工業株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、前田建設工業株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、前田建設工業株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月25日

前田建設工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 元宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川井 克之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福本 千人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている前田建設工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、前田建設工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な会計方針1.に記載されているとおり、会社は当事業年度よりその他有価証券のうち時価のあるものの評価差額の処理方法を部分純資産直入法から全部純資産直入法に変更している。
2. 重要な会計方針7.に記載されているとおり、会社は当事業年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年5月24日の取締役会決議に基づき、匿名組合青海シーサイドプロジェクト(子会社)の金融機関借入金に対し債務保証を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月27日

前田建設工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川井 克之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松尾 浩明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 理

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている前田建設工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、前田建設工業株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。